

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年06月30日

電設工業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24251
組合名称	電設工業健康保険組合
形態	総合
業種	建設業

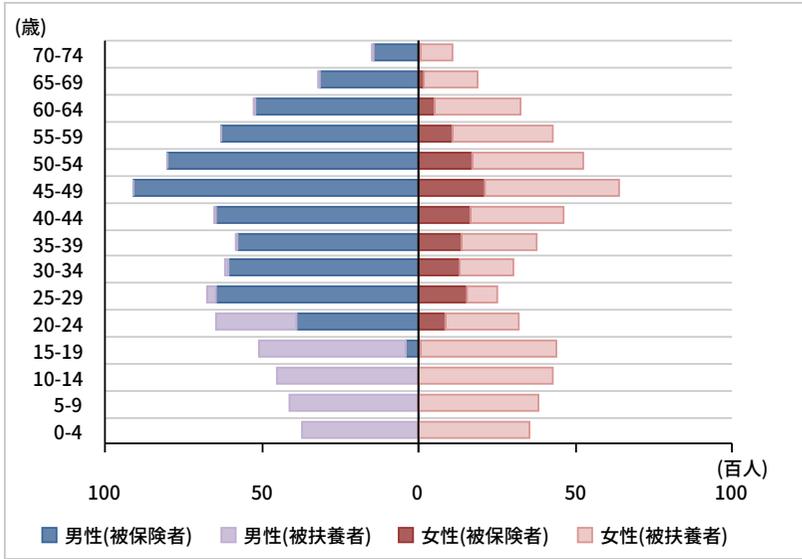
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	72,500名 男性84.3% (平均年齢44.6歳) * 女性15.7% (平均年齢41.7歳) *	73,500名 男性83.2% (平均年齢44.7歳) * 女性16.8% (平均年齢41.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	136,868名	136,405名	-名
適用事業所数	667カ所	655カ所	-カ所
対象となる拠点数	667カ所	655カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90%o	90%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	2	10	2	11	-	-
	保健師等	5	3	5	3	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

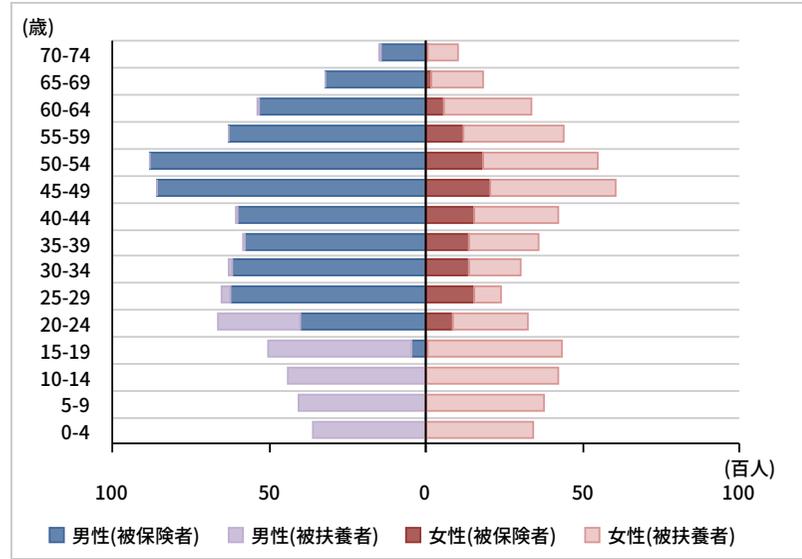
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	46,679 / 62,770 = 74.4 %	
	被保険者	39,170 / 43,039 = 91.0 %	
	被扶養者	7,509 / 19,731 = 38.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,299 / 10,639 = 12.2 %	
	被保険者	1,240 / 9,973 = 12.4 %	
	被扶養者	59 / 666 = 8.9 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	319,316	4,404	325,535	4,429	-	-
	特定保健指導事業費	40,338	556	41,850	569	-	-
	保健指導宣伝費	69,545	959	66,148	900	-	-
	疾病予防費	749,901	10,343	789,897	10,747	-	-
	体育奨励費	48,605	670	57,151	778	-	-
	直営保養所費	327,440	4,516	185,720	2,527	-	-
	その他	959,378	13,233	1,159,047	15,769	-	-
	小計 …a	2,514,523	34,683	2,625,348	35,719	0	-
経常支出合計 …b	43,193,050	595,766	42,920,933	583,958	-	-	
a/b×100 (%)	5.82		6.12		-		

令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	415人	10~14	0人	15~19	479人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	3,859人	25~29	6,429人	20~24	3,988人	25~29	6,244人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	6,044人	35~39	5,749人	30~34	6,197人	35~39	5,783人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	6,458人	45~49	9,112人	40~44	6,021人	45~49	8,550人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	7,985人	55~59	6,274人	50~54	8,804人	55~59	6,286人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	5,226人	65~69	3,162人	60~64	5,336人	65~69	3,223人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	1,436人			70~74	1,448人			70~74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	54人	10~14	0人	15~19	52人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	840人	25~29	1,546人	20~24	851人	25~29	1,564人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	1,335人	35~39	1,388人	30~34	1,359人	35~39	1,351人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	1,654人	45~49	2,123人	40~44	1,565人	45~49	2,068人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	1,686人	55~59	1,102人	50~54	1,830人	55~59	1,183人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	531人	65~69	161人	60~64	585人	65~69	164人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	65人			70~74	65人			70~74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0~4	3,722人	5~9	4,089人	0~4	3,591人	5~9	4,038人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	4,494人	15~19	4,665人	10~14	4,388人	15~19	4,600人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	2,563人	25~29	306人	20~24	2,654人	25~29	299人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	133人	35~39	81人	30~34	131人	35~39	80人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	44人	45~49	16人	40~44	40人	45~49	23人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	23人	55~59	19人	50~54	20人	55~59	21人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	42人	65~69	33人	60~64	36人	65~69	28人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	72人			70~74	73人			70~74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0~4	3,541人	5~9	3,841人	0~4	3,412人	5~9	3,756人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	4,311人	15~19	4,358人	10~14	4,253人	15~19	4,291人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	2,359人	25~29	976人	20~24	2,411人	25~29	843人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	1,688人	35~39	2,383人	30~34	1,654人	35~39	2,211人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	2,946人	45~49	4,285人	40~44	2,696人	45~49	3,991人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	3,517人	55~59	3,188人	50~54	3,656人	55~59	3,174人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	2,742人	65~69	1,715人	60~64	2,787人	65~69	1,643人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	1,022人			70~74	971人			70~74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 加入者が多い。(事業所数667事業所、被保険者数約72,500人、被扶養者数約64,368人)
2. 事業所の約8割が首都圏に集中している。
3. 16.5%の事業所が被保険者50名未満である。
4. 被保険者は男性の割合が約83%で40歳以上の割合が約63%と高い。
5. 被保険者の平均年齢は約44.8歳で年々上昇傾向にある。
6. 被扶養者の特定健診対象の40歳以上は31.1%でそのうちのほとんどが女性である。
7. 直営の健診施設があり医師、看護師、管理栄養士が常勤している。
8. 事業主側の医療専門職の数は把握していない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	後発医薬品使用促進通知の発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	健康診断
疾病予防	生活習慣病健診等
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	疾病予防講演会
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	被扶養者の健診受診率の向上
体育奨励	ハイキング、ウォーキング
体育奨励	各種スポーツ大会及び講習会
体育奨励	契約施設利用料
体育奨励	年間契約スポーツクラブ
直営保養所	直営保養所
その他	健康づくりセンター
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	定期健康診断事後措置の徹底

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理推進委員会	【目的】各事業所から加入者への情報提供及び健康管理事業等の適正かつ円滑な運営 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催。 委員対象の講演会・研修会を実施。 事業における健康管理の責任者として事業所の被保険者及び被扶養者の健康管理（疾病予防健康づくり）の推進。	被保険者	全て	-	-	-	1,100	定例会議開催 講演会・研修会を実施	電設健保組合の事業に関わる事業所の方が対象の為、運営しやすい。	参加事業所が少ない。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】機関誌（健保の運営、収支、保健事業、健康情報、公示等）の発行。年6回（奇数月）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	27,000	機関誌を年6回（奇数月）発行 事業所を通じて、全被保険者に配付	タイムリーな情報提供 健保組合が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与している	読んでいただける紙面づくり 機関誌を事業所の本社に送付している ので、支社がある事業所の負担が大きい。	5
	2	医療費通知の発行	【目的】適正受診と医療費の認識 【概要】四半期毎に3カ月分の「医療費通知書」を発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	3,357	4回/年（四半期毎） ①6月「3～5月請求分」 ②9月「6～8月請求分」 ③12月「9～11月請求分」 ④3月「12～2月請求分」 29年度244,508通発送	各事業所宛に発送し、健康管理推進委員を通じて被保険者配布。	医療費・柔整療養費に関する知識の高揚を図る。適正受診の啓蒙。 被扶養者に対する啓蒙が難しい。 事業所担当宛に送付しているため事業所の負担が大きい。個人にいきわたっていない可能性もある。WEB化の検討	5
	2	後発医薬品使用促進通知の発行	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	2,657	2回/年 700円以上の差額が見込める者 9月「4～6月診療分」 3月「10～12月診療分」 29年度5,522通発送	ジェネリック医薬品の使用量割合が30年3月診療分調剤費総額の75.22%となっている。 ジェネリック医薬品への知識と理解が深まったものと思われる。	医療費に関する知識の高揚を図る。 被扶養者に対する啓蒙が難しい。 目標である80%に近づくよう更に啓蒙する。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】加入者の健康維持。生活習慣病の有病者・予備軍の把握。 【概要】メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の予防と改善。 特定健診検査項目を含む生活習慣病予防健診、人間ドック、主婦健診等で疾病の早期発見、早期治療。 受診を容易にするため、遠隔地等で契約健診機関以外で受診したときは、費用の一部を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	246,811	被保険者対象者 45,108名 受診者数 41,833名 受診率 92.7% 被扶養者対象者 20,475名 受診者数 7,244名 受診率 35.4% 被保険者・被扶養者受診率 74.8% 時期 通年	直営健診センターで加入者の利便性を考慮し、健診事業を行っている。 契約健診機関での健診は施設内健診・巡回健診を実施し受診を容易にする。 契約健診機関以外で受診した被保険者・被扶養者に費用の一部を補助し受診を容易にする。	被扶養者へのアプローチが難しい。 被保険者の受診率が高いが被扶養者の受診率は低い。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病の予防と改善。 【概要】直営健診センター、契約健診機関等において、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の予防と改善を図るため、管理栄養士等が疾病リスク保持者に保健指導をする。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	16,848	被保険者該当者 10,148名 実施者数(初回面接) 1,740名 実施率 17.2% 被扶養者該当者 610名 実施者数(初回面接) 84名 実施率 13.8% 被保険者・被扶養者実施率 17.0% 時期 通年	直営健診センターでは健診結果を健診 当日階層化し保健指導ができる。	直営健診センター以外では後日特定保 健指導を行う機関が多いため実施率が 低い。 同一人が基準該当者となることが多い 。	3
	3	健康診断	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】直営健診センター、契約健診機関等での巡回健診 等で35歳未満を対象に実施。疾病の早期発見と予防。 事業主負担 1,000円 契約健診機関で受診できない場合は1,625円を限度に補助す る。	被保険者	全て	男女	16 ～ 34	全員	49,173	被保険者対象者 20,064名 受診者数 18,275名 受診率 91.1% 時期 通年	契約健診機関での健診は施設内健診・ 巡回健診を実施し受診を容易にする。 契約健診機関以外で受診したときは、 費用の一部を補助し受診を容易にする 。	健康に対する意識が35歳以上の被保険 者より低いのか、健診受診率が35歳以 上より低い。	5
	3	生活習慣病健 診等	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】直営健診センター、契約健診機関、巡回健診等各 種健診を行い、生活習慣病の早期発見と予防に繋げる。 健診料金 ・生活習慣病予防健診(被保険者) 直営健診センター 1,000円 直接契約健診機関 2,000円 補助金 9,655円限度 ・人間ドック(被保険者・被扶養者) 直営健診センター 5,000円 直接契約健診機関 21,000円組合負担 補助金 21,000円限度 ・主婦健診(被扶養者) 直営健診センター 1,000円 直接契約健診機関 2,000円 補助金 13,750円限度	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	465,090	被保険者対象者 52,259名 生活習慣病健診(被保険者)受診者数 35,378名 人間ドック(被保険者)受診者数 13,180名 受診率 92.9% 被扶養者対象者 23,195名 人間ドック(被扶養者)受診者数 1,894名 家族健診(被扶養者)受診者数 6,011名 受診率 34.1% 時期 通年	契約健診機関で施設健診・巡回健診を 実施し受診を容易にする。契約健診機 関以外で受診したときは、費用の一部 を補助し受診を容易にする。	被扶養者へのアプローチが難しく受診 率が低い。	3
	3	大腸がん検診	【目的】大腸がんの早期発見、早期治療 【概要】郵送による便潜血反応検査を行う。 自己負担金額 1,000円 精密検査は組合負担又は保険診療	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	8,042	受診者数 6,010名 要精密該当者数 341名 精密受診者数 233名 精密受診率 68.3% 時期 6月	郵送検診のため容易に検査できる。	精密検査の受診率向上。 大腸内視鏡検査に対して、抵抗感のある 者が多い。	4
3	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見、早期治療 【概要】直営健診センター、契約健診機関等でMRI・M RAの検査を実施。(2年1回) 直営健診センター 10,000円 契約健診機関 21,000円組合負担 補助金 21,000円限度	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	29,832	被保険者受診者数 3,116名 被扶養者受診者数 387名 時期 通年	・直接健診センターは廉価な金額で受 診できる。 ・契約健診機関以外で受診した場合は 補助金制度がある。	脳ドック実施健診機関がすくない。	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	メンタルヘルズ相談	【目的】メンタル疾患の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙 【概要】契約施設で電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 75	全員	2,128	相談数 電話相談 385名 Web 5名	(一社)東京都総合組合保健施設振興協会と契約し実施。 機関誌、インターネット等に掲載し周知。	相談する個人・事業所への具体的な対応が難しい。	-
	1	疾病予防講演会	【目的】疾病予防に関する知識向上 【概要】疾病予防等について、専門家を招き講演会等を開催し知識の啓蒙を図る。	被保険者	全て	男女	- ～ -	-	100	年1回開催	-	-	4
	8	家庭用常備薬の斡旋	【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の一部負担補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	36,452	年2回(春・秋)、家庭用常備薬の購入補助(上限1万円) 今後も継続実施の予定。	-	-	5
	4	糖尿病重症化予防	糖尿病腎症による人工透析等、糖尿病合併症による重症疾患の発病防止 糖尿病予備軍に対し医療勸奨の案内送付および電話指導をする。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	4,900	・平成30年3月にHbA1cの値が6.9以上で直近1年間にレセプトの確認ができない者402名に医療勸奨の案内を送付 ・平成30年4月に未回答者247名に督促 ・電話相談を希望者16名に実施	・該当者本人自宅に送付した。 ・受診票未回答者に督促した。	委託業者がなかなか決まらない。	4
	3	被扶養者の健診受診率の向上	健診受診率の低い被扶養者に対し、健診の必要性を認識させる。 翌年度35歳になる女性被扶養者に対し、健診の案内を送付する。	被保険者 被扶養者	全て	女性	34 ～ 34	基準該当者	71	来年度35歳になる女性被扶養者に健診の案内を自宅へ送付 時期 11月	翌年度35歳になる女性被扶養者本人に自宅宛て送付している。	健康に対する意識が低いのか、受診環境が悪いのか、受診率が低い。	5
体育奨励	5	ハイキング、ウォーキング	【目的】健康増進、コミュニケーションづくり 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。 ①潮干狩り(関東・中部・近畿の3会場) ②マス釣り大会 ③ウォーキング(5会場) ④ファミリーハイキング	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	6,919	①5月実施 3会場合計1,497名参加 ②5月実施 319名参加 ③10月～11月実施 5会場合計2,329名参加 ④期間開催 ア：関東地区 5,000枚発行	事業内容については、「良い運動になった。」、「コミュニケーションが図れた。」等、参加者からのアンケート結果でも好評であることから引き続きの開催。	関西及び中部地区の参加者が少ない事業があることからさらに開催場所や内容の検討が必要。	4
	8	各種スポーツ大会及び講習会	【目的】健康意識の増進、コミュニケーションづくり 【概要】各種スポーツ大会、講習会による、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。 ①テニス大会 事業所対抗団体戦 男子個人戦 ②野球大会 3部制で各部ごとの事業所対抗戦 ③中高年齢者体力増進事業(ゴルフ) (関東地区と中部地区の2会場で開催) ④ボウリング大会 ⑤スキー・スノーボード講習会 ア：現地集合(1会場) イ：バスツアー(1会場)	被保険者 被扶養者	全て	男女	4 ～ 74	全員	26,936	①テニス大会 男子個人戦(9月開催) 30名参加 事業所対抗戦(10月開催) 53名参加 ②野球大会(8月～9月開催) 1部 16チーム参加 2部 26チーム参加 3部 18チーム参加 ③中高年齢者体力増進事業(ゴルフ) 関東地区 176名参加 中部地区 82名参加 ④ボウリング大会(12月開催) 18事業所 111名参加 ⑤スキー・スノーボード講習会 ア：現地集合(1月開催) 24事業所 113名参加 イ：バスツアー(2月開催) 15事業所 58名参加	①毎年、同じ時期に開催しており、大会が定着している。 ②毎年、同じ時期に開催しており、大会が定着している。 ③ゴルフは、例年参加者が多く、定員を超える大会となっている。 ④毎年、同じ時期に開催しており、大会が定着している。 ⑤-ア：現地集合でのスキー・スノーボードの講習会 ⑤-イ：バスツアーでのスキー・スノーボードの講習会 会場を変更し、参加者が増えた	①競技方法に変化を加え参加者の増員を図る。 ②年々参加事業所が減ってきている。開催期間が長期となり、天候に左右されることから開催日程に苦慮する。 ③今後、参加者の調整が必要となってくる。 ④参加者が減少傾向にある。 ⑤現地集合は、参加者が多いが、バスツアーの参加者が少ないことから、会場や日程等についての検討が必要。	4
	8	契約施設利用料	【目的】健康意識の増進、体育奨励、コミュニケーションづくり 【概要】各種契約施設の割引利用券希望者への配布 ①夏期施設(プール)、冬期施設(リフト・ゴンドラ)の割引利用券	被保険者 被扶養者	全て	男女	3 ～ 74	全員	1,850	継続的に実施 夏期(プール)12施設 冬期(スノーリゾート施設)13施設の割引利用券	全国の施設と契約している	利用者の増減は、天候に左右される。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	年間契約スポーツクラブ	年間契約スポーツ施設利用補助	被保険者被扶養者	全て	男女	3～74	全員	1,735	利用者数 4,762名 延べ人数 39,427名 時期 通年	全国に施設を展開するスポーツクラブ 3社と年間契約している		5
直営保養所	8	直営保養所	【目的】 組合員相互、組合員及び家族の親睦・コミュニケーションづくり及び健康増進 【概要】 下記3施設（直営）を利用することにより、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。 ① おんじゅく ② みやぎの ③ かるいざわ	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	320,994	継続的に実施 利用者数 H29年度 ①おんじゅく 6,535名 ②みやぎの 11,349名 ③かるいざわ 2,194名		健康に関するイベント開催の検討が必要	4
その他	8	健康づくりセンター	【目的】 直営施設。健康づくりの拠点とし、健康増進を図る。 【概要】 各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。 健康フェスティバルを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	279,509	利用者数H29年度 プール 22,412名 フィットネス 11,553名 ゴルフ 1,925名	年代層に合わせたプログラムの充実、健康の保持増進を図る。	平日の利用者が少ない。	4

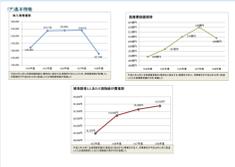
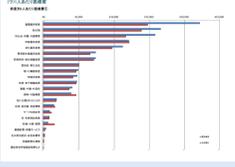
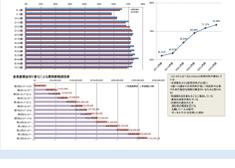
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診（法定項目、特定健診項目を満たした各種健診コース）を当健保組合と連携共有し実施する。	被保険者	男女	16 74 対象者 76,446名 実施率 97.3%	健診を容易に受診できるように、直営健診センター、直接契約健診機関による巡回健診等を実施し事業主とデータを共有する。	遠隔地等の組合員で、直営健診センター及び契約健診機関で受診できない者には、費用の一部を補助することにより受診が容易になる。	健診に対する意識の格差がみられる。	有
定期健康診断事後措置の徹底	直営健診センター、直接契約健診機関等で各種健診事後の要精密検査者、要経過観察者の定期的検査の強化を図り、疾病予防及び重症化予防対策をする。	被保険者	男女	16 74 要精密検査該当者数 6,652名 受診者数 3,460名 受診率 ~ 52.0% 要経過観察者数 7,298名 受診者数 3,450名 受診率 47.3% 時期 通年	直営健診センター、直接契約健診機関での定期健診後の精密検査及び経過観察を実施する。		毎年対象者となる者が多数いる。精密検査及び経過観察の受診率が低い。	無

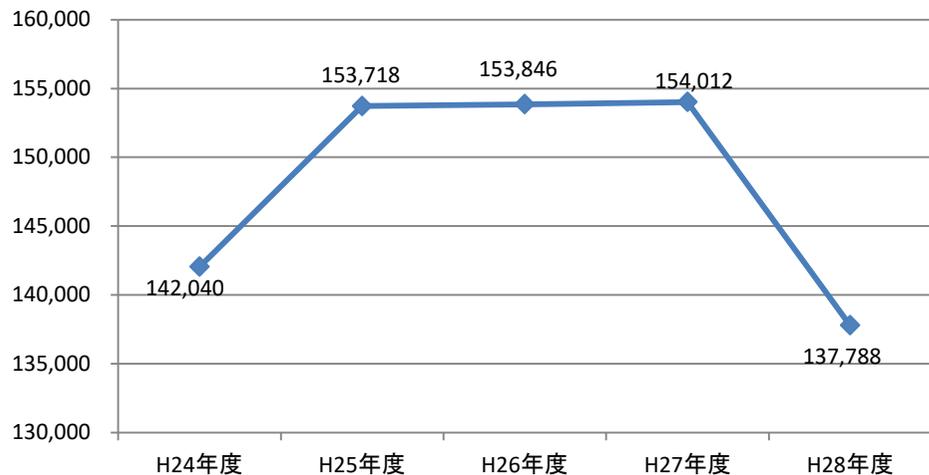
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		基本情報(ア)	医療費・患者数分析	-
イ		特定健診&指導受診率(イ)	特定健診分析	-
ウ		1人あたり医療費(ウ)	医療費・患者数分析	-
エ		傷手&メンタル&脳(エ)	医療費・患者数分析	-
オ		特定健診結果分析(オ)	健康リスク分析	-
カ		ジェネリック(カ)	後発医薬品分析	-

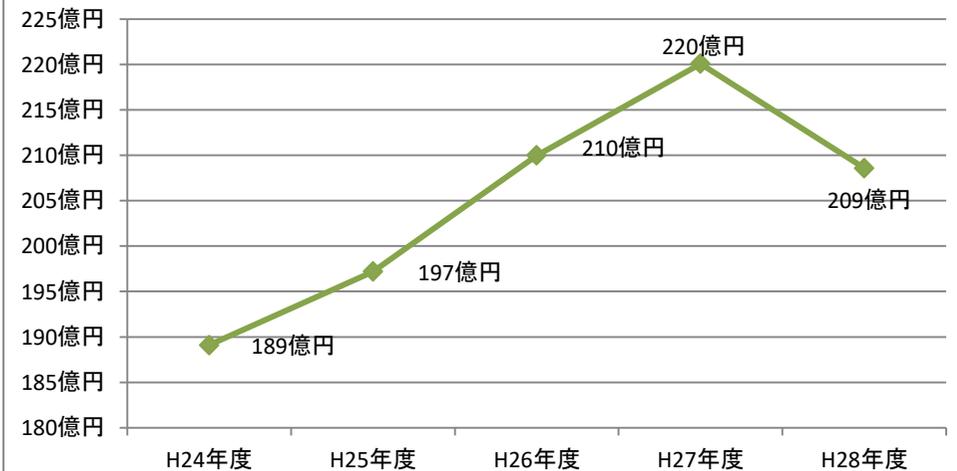
(ア)基本情報

加入者数推移



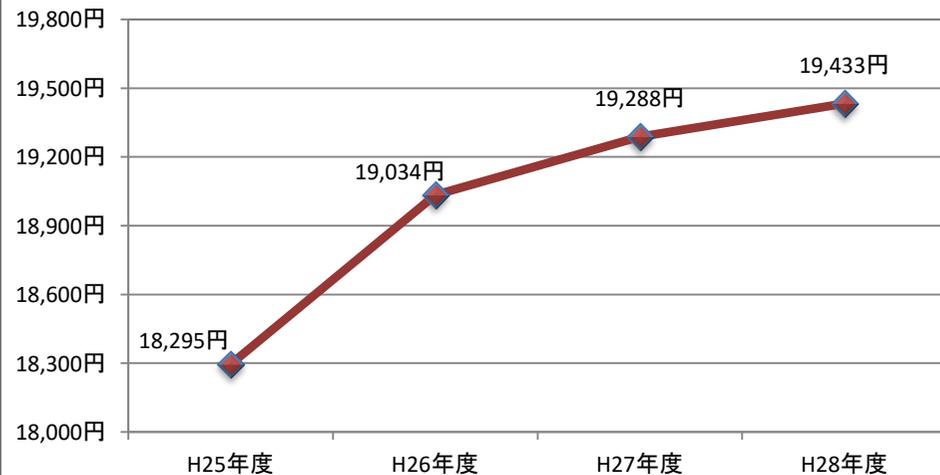
平成25年10月に全被保険者数の1割相当に該当する1事業所が加入したため、被保険者数が急増した。同事業所が平成28年10月に脱退したため被保険者数が急減した

医療費総額推移



平成25年10月に全被保険者数の1割相当に該当する1事業所が加入、同事業所が平成28年10月に脱退したため医療費総額が大きく変動した

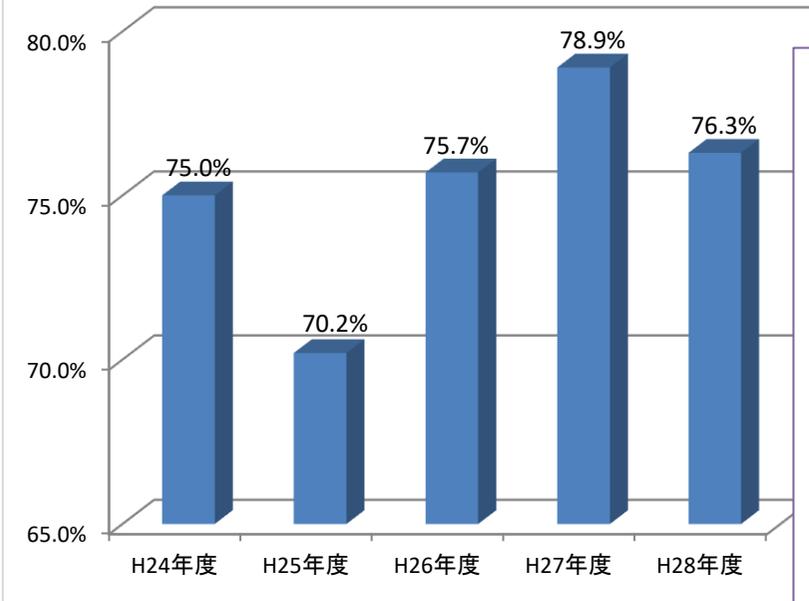
被保険者1人あたり現物給付費推移



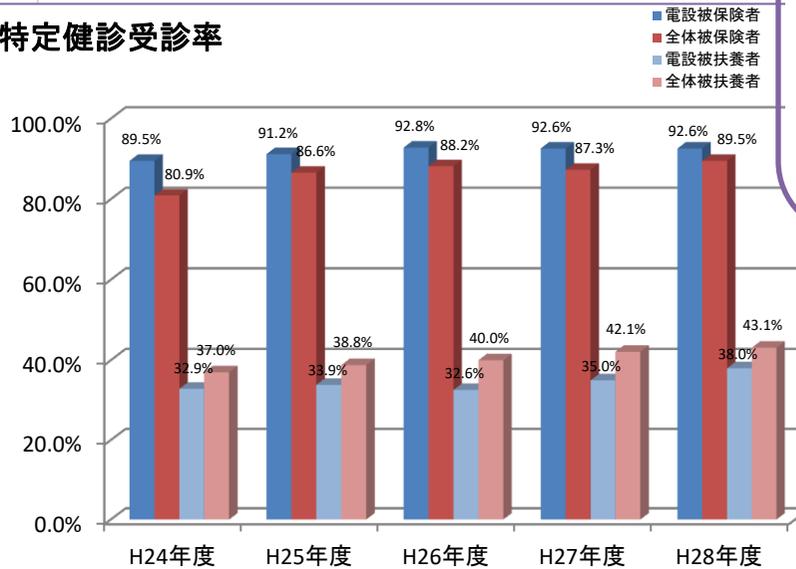
平成25年10月に全被保険者数の1割相当に該当する1事業所が加入、同事業所が平成28年10月に脱退したため被保険者1人あたり現物給付費が大きく変動した

(イ)健診及び特定健診受診率 & 特定保健指導実施率推移

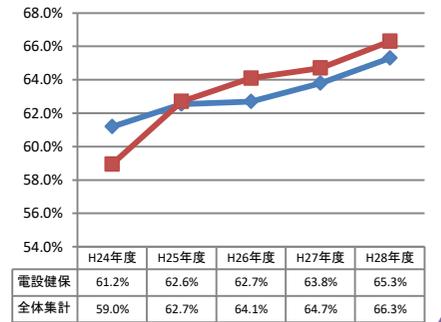
組合員全体健診受診率



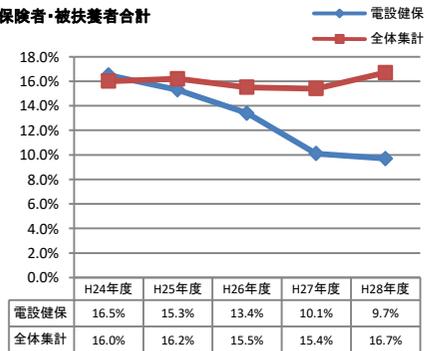
特定健診受診率



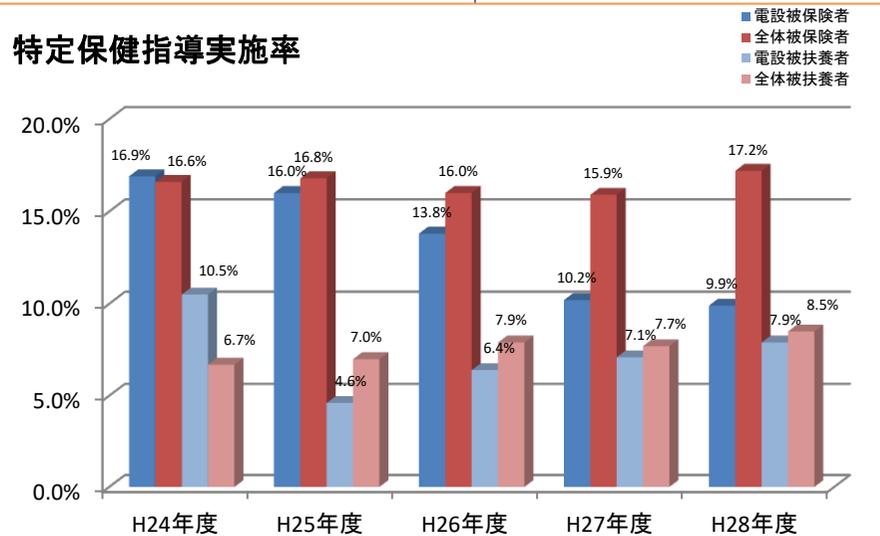
被保険者・被扶養者合計



被保険者・被扶養者合計



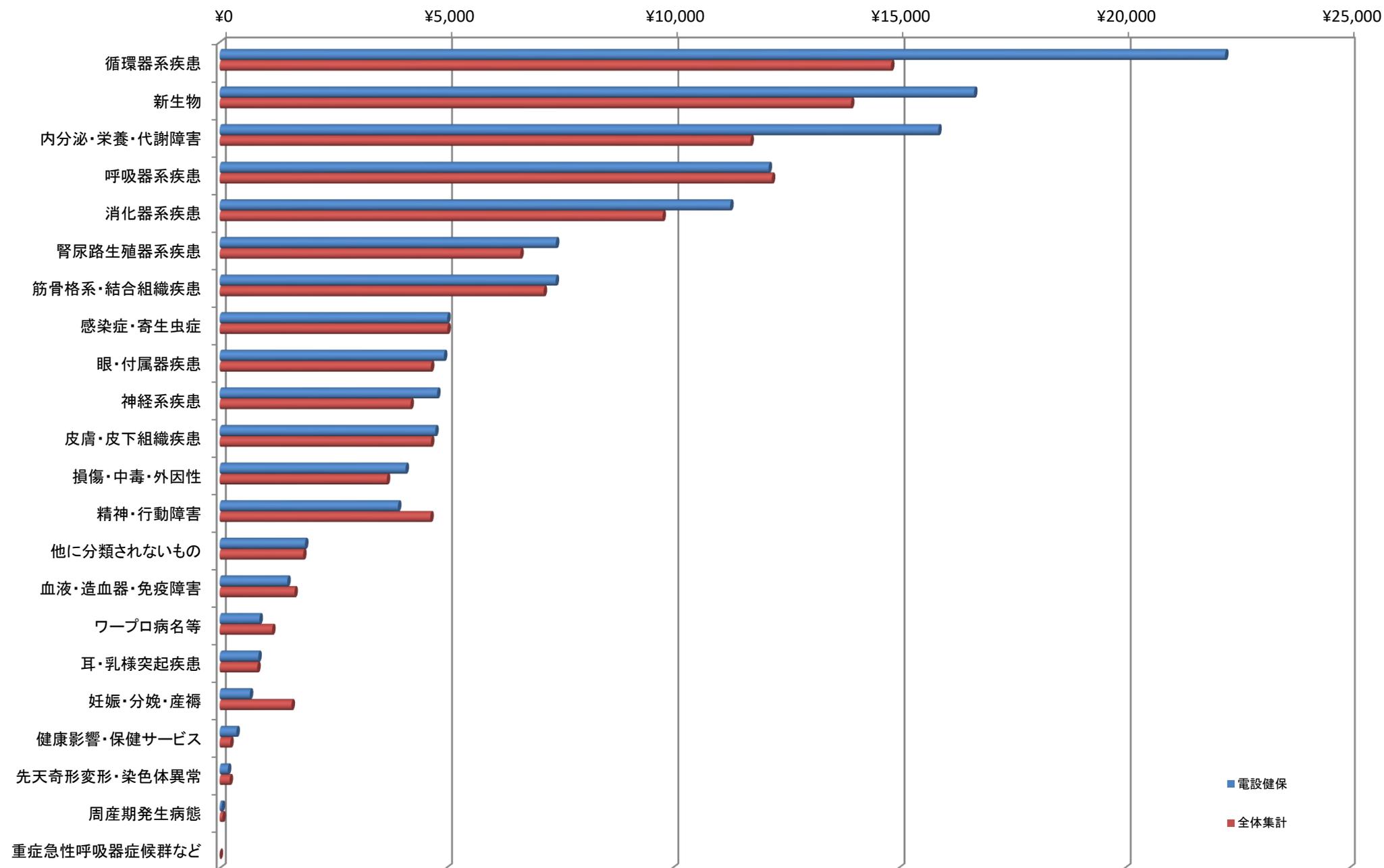
特定保健指導実施率



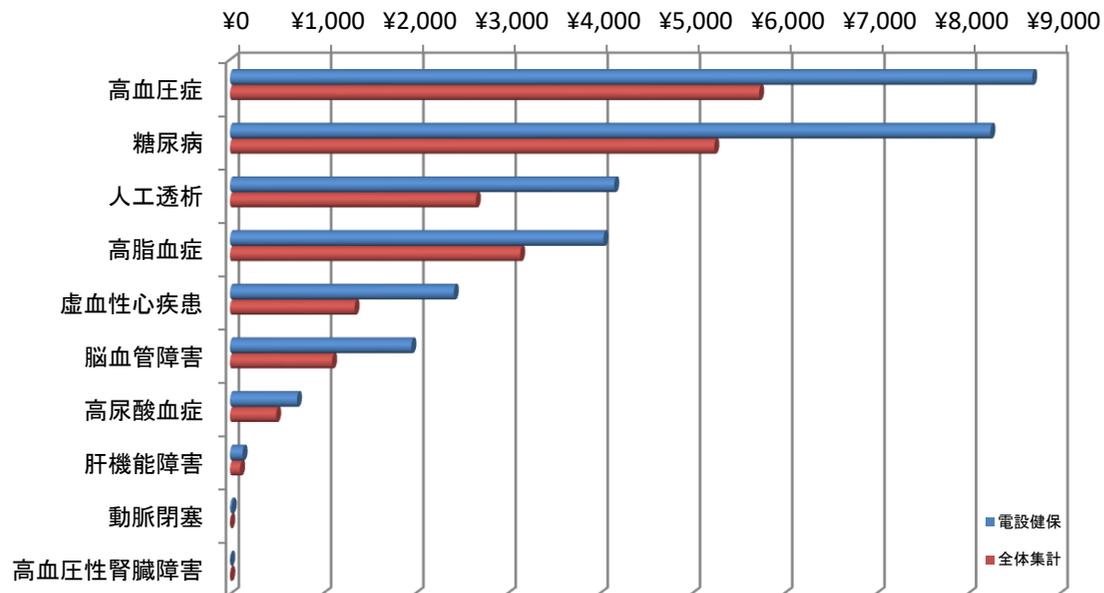
- ・組合員全体受診率は平成25年10月に全被保険者数の1割相当に該当する1事業所が加入、同事業所が平成28年10月に脱退したため健診受診率が大きく変動した(健診受診率=健診受診者/年度末被保険者数)
- ・特定健診受診率を被保険者で見ると、電設健保被保険者同受診率は全体集計の被保険者同受診率より高いが、被扶養者で見ると、電設健保被扶養者同受診率は全体集計の被扶養者同受診率より低い
- ・特定保健指導実施率を見ると、電設健保被保険者・被扶養者とも全体集計の同実施率より低い。なお、電設健保被保険者の同実施率は年々低下しているが、電設健保被扶養者の同実施率は微増している

(ウ)1人あたり医療費

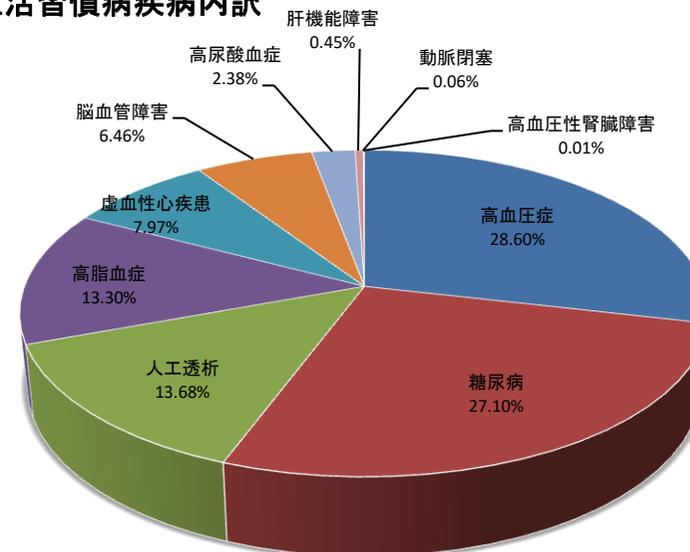
疾患別1人あたり医療費①



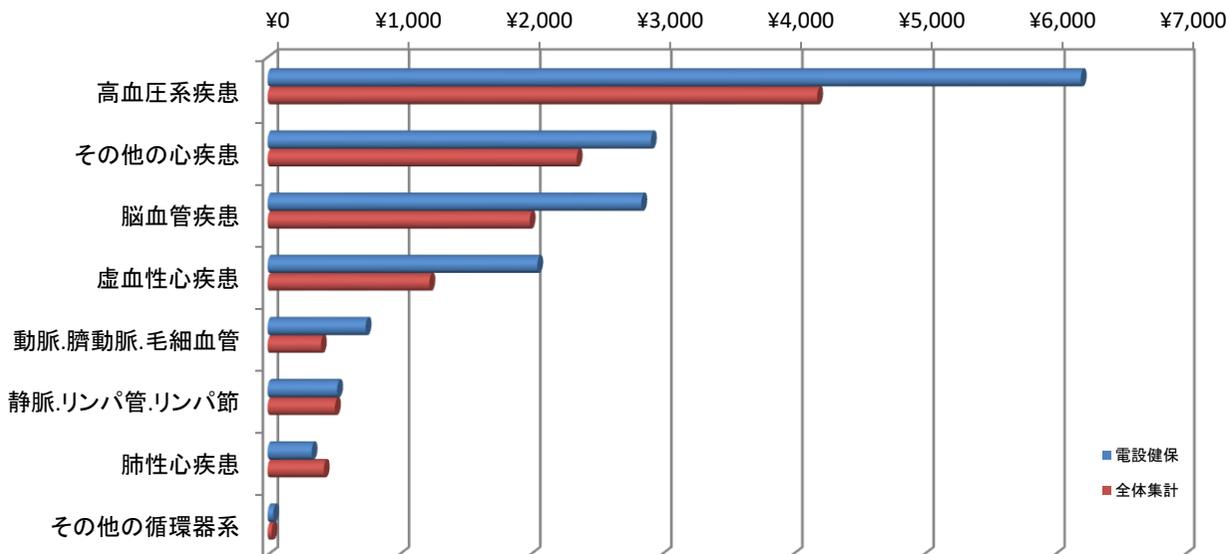
生活習慣病1人あたり医療費②



生活習慣病疾病内訳



循環器系疾患1人あたり医療費③



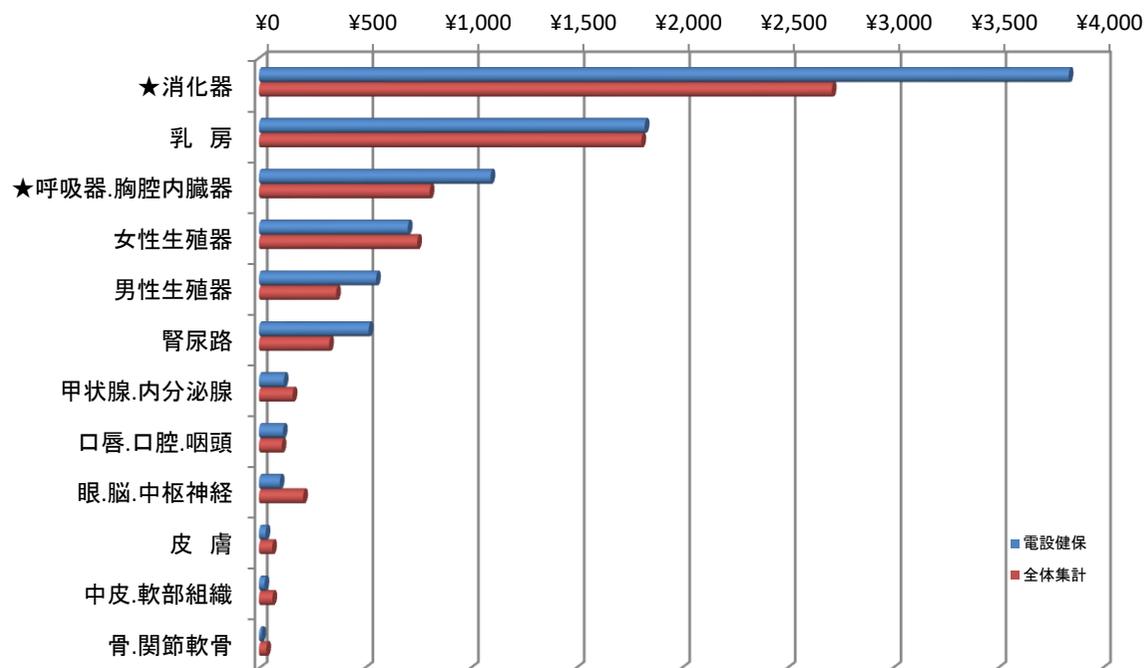
・疾患別1人当たり医療費を見ると、精神・行動障害や妊娠・分娩・産褥等一部を除き、循環器系や新生物、内分泌・栄養・代謝障害等電設健保1人当たり医療費が全体集計より高い

・生活習慣病1人当たり医療費内訳では、高血圧、糖尿病、人工透析、高脂血症等が、全体集計1人当たり医療費を大きく上回っている

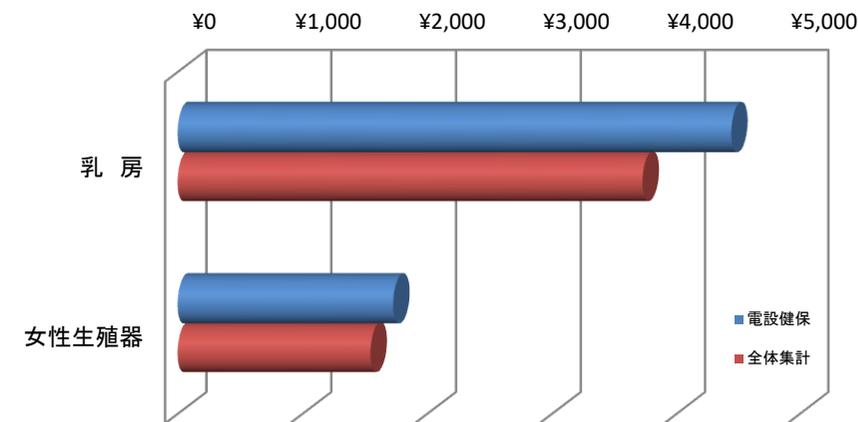
・循環器系疾患では脳疾患に関する高血圧系疾患、脳血管疾患、動脈・臍動脈・毛細血管をはじめ、国全体11人当たり医療費が高い

・悪性新生物1人当たり医療費は消化器系をはじめ各部位で全体集計1人当たり医療費を上回っている。女性悪性新生物1人当たり医療費でも乳房・女性生殖器とも全体集計1人当たり医療費より高い

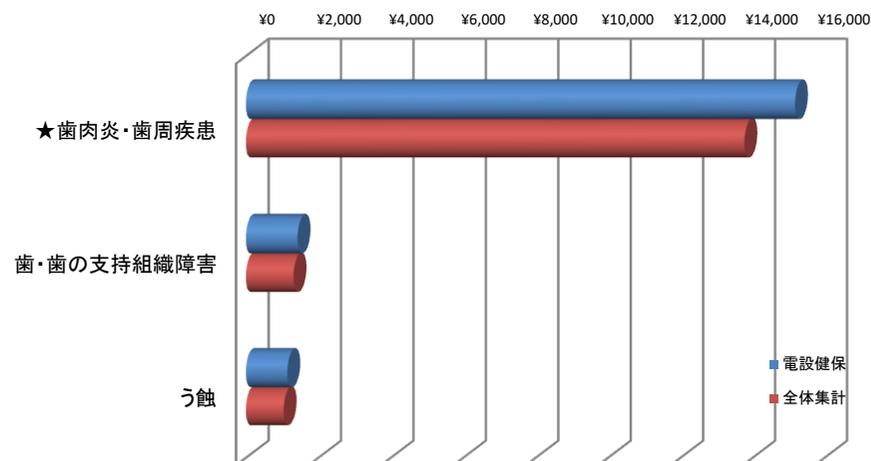
悪性新生物1人あたり医療費④



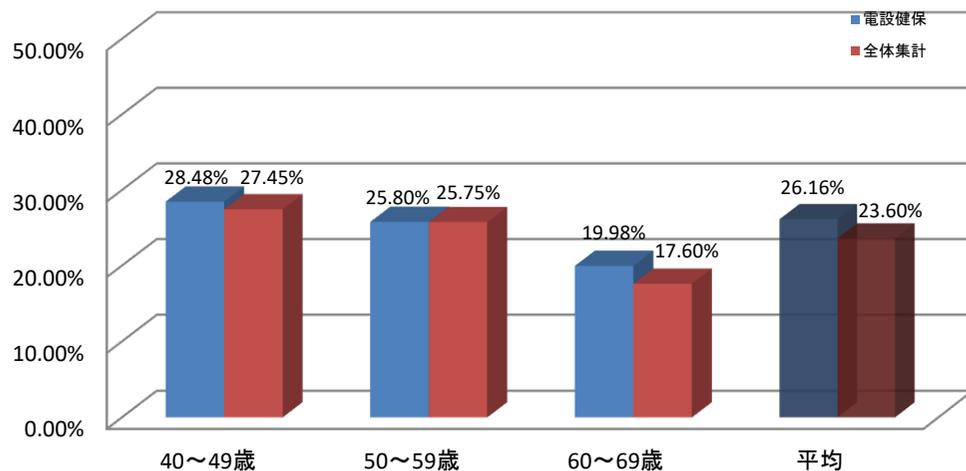
女性悪性新生物1人あたり医療費⑤



歯科一人あたり医療費⑥



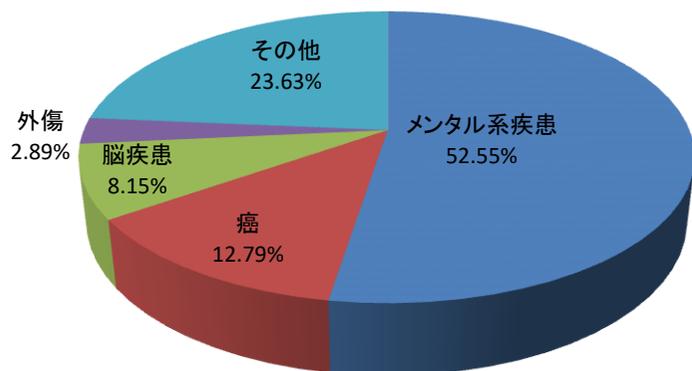
喫煙率(特定健診問診票より)



・悪性新生物に大きく関与する喫煙率は40歳代、50歳代、60歳代とも全体集計1人あたり医療費より高く、結果として平均でも高い。
 ・身体全体の健康に関与が明らかになっている歯・口腔1人あたり医療費でも、全体集計1人あたり医療費より高い。

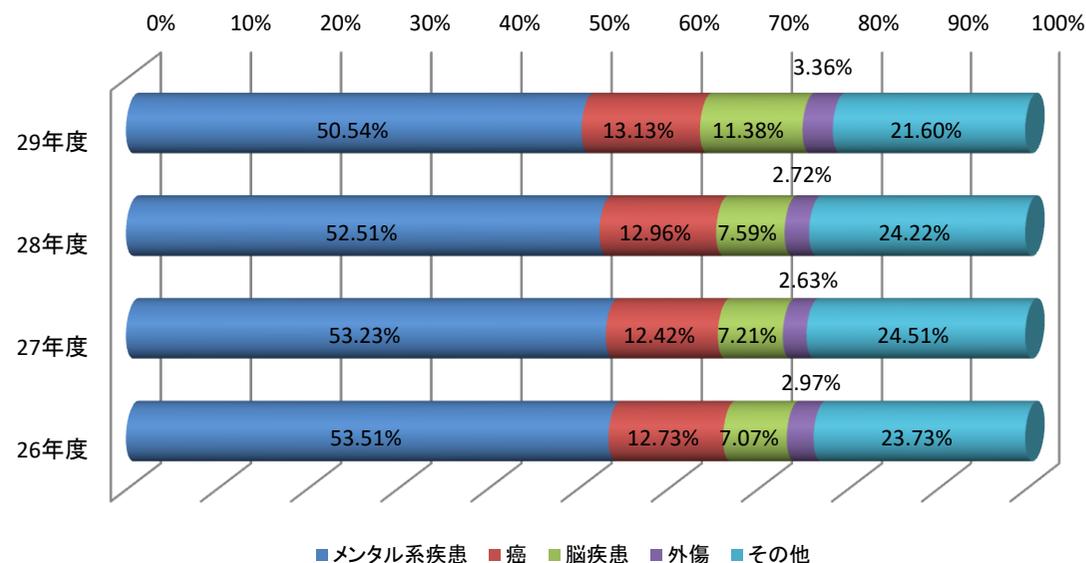
(エ)傷病手当金と医療費からみるメンタル系疾患と脳疾患の傾向

傷病手当金件数割合

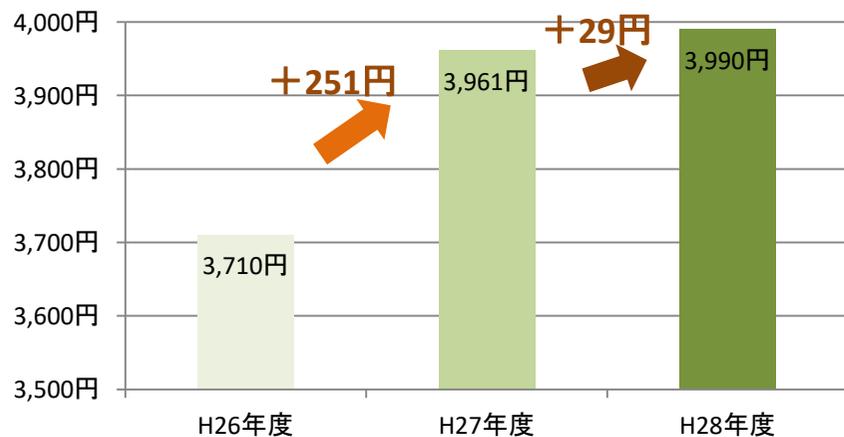


- ・傷病手当金の精神疾患での請求が半数以上を占めている
- ・メンタル系疾患、循環器系疾患1人あたりの金額が年々上がっている
- ・脳疾患傷病手当金の件数が年々上昇している

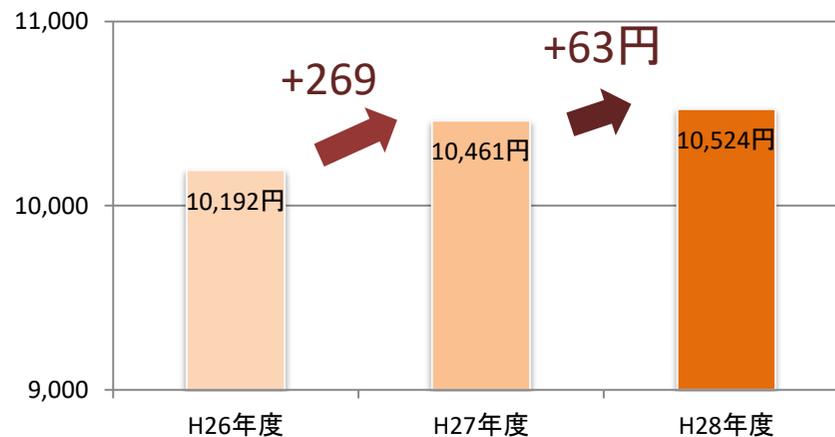
傷病手当金件数 年度内訳



メンタル系疾患1人あたり医療費推移

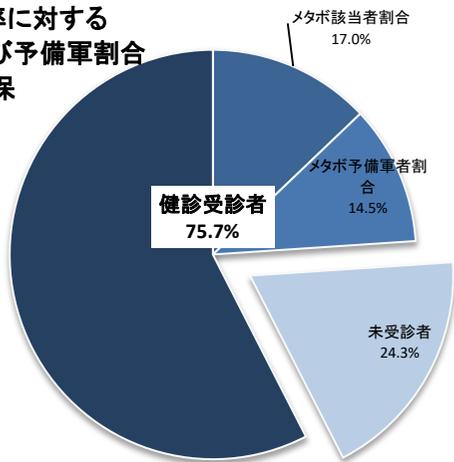


循環器系疾患1人あたり医療費推移

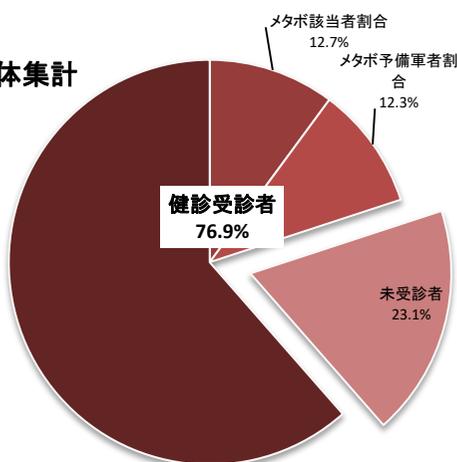


(オ)特定健診結果からみる分析

健診受診率に対する
メタボおよび予備軍割合
電設健保



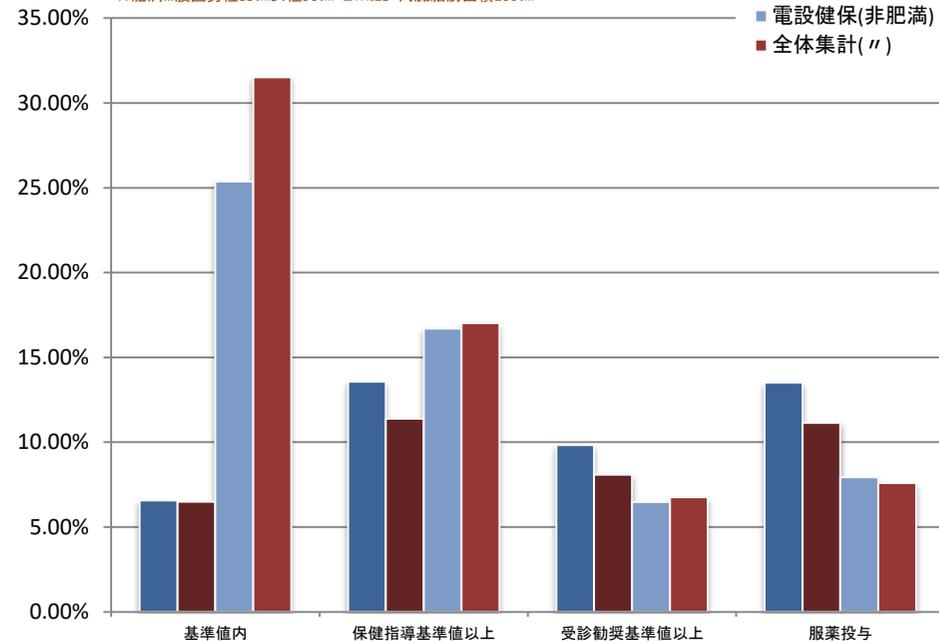
全体集計



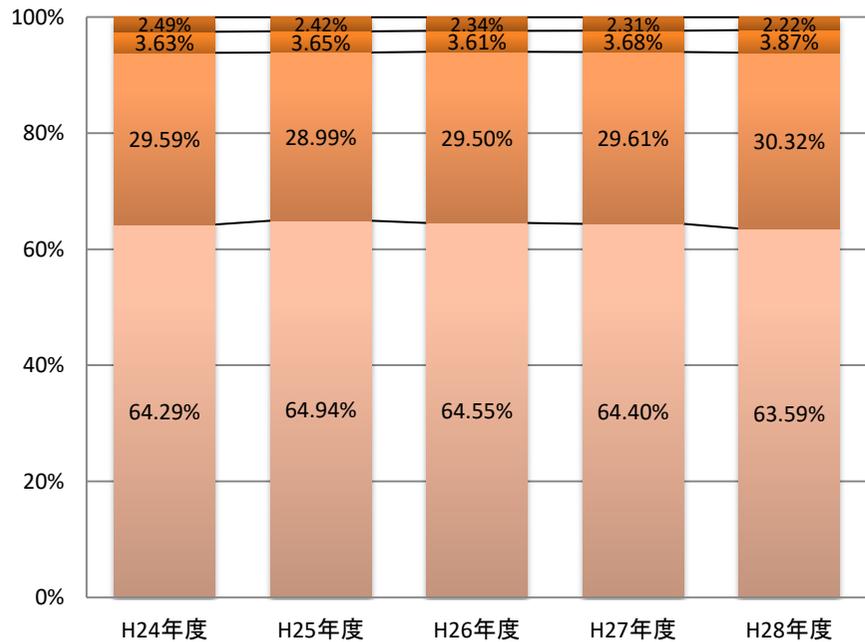
・特定健診結果からメタボ該当者割合及びメタボ予備軍者割合をみると、いずれも電設健保割合が全体割合を上回っている
 ・特定健診結果から肥満者の内訳をみると保健指導基準値以上者及び受診勧奨基準値以上者の割合が全体集計割合より高い

特定健診レベル肥満、非肥満推移

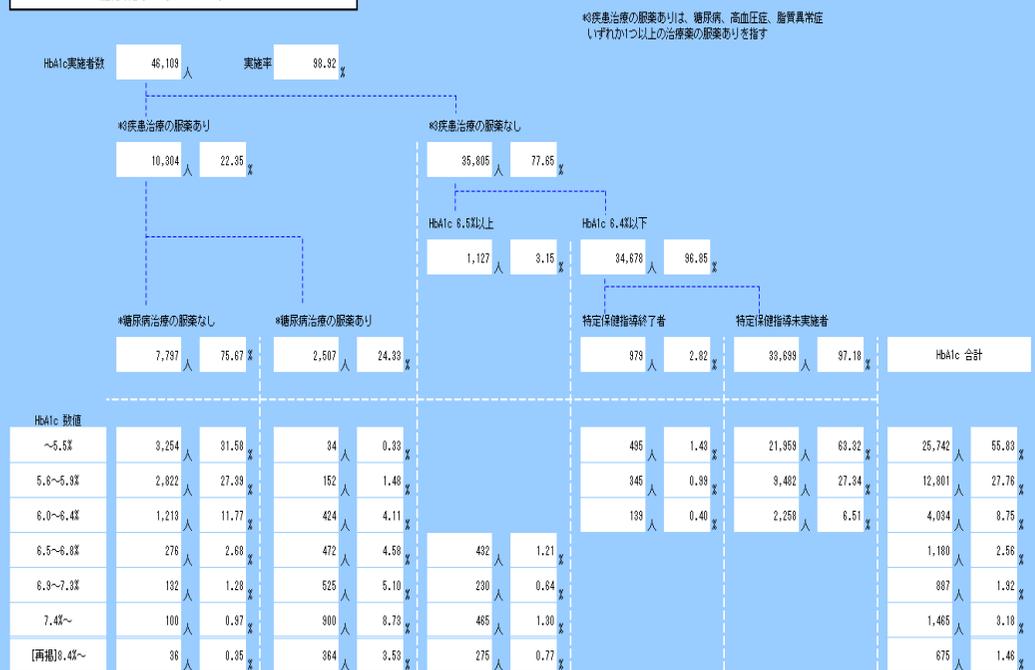
★肥満...腹囲男性85cm女性90cm>BMI25>内臓脂肪面積100cm²



血糖(特定健診)

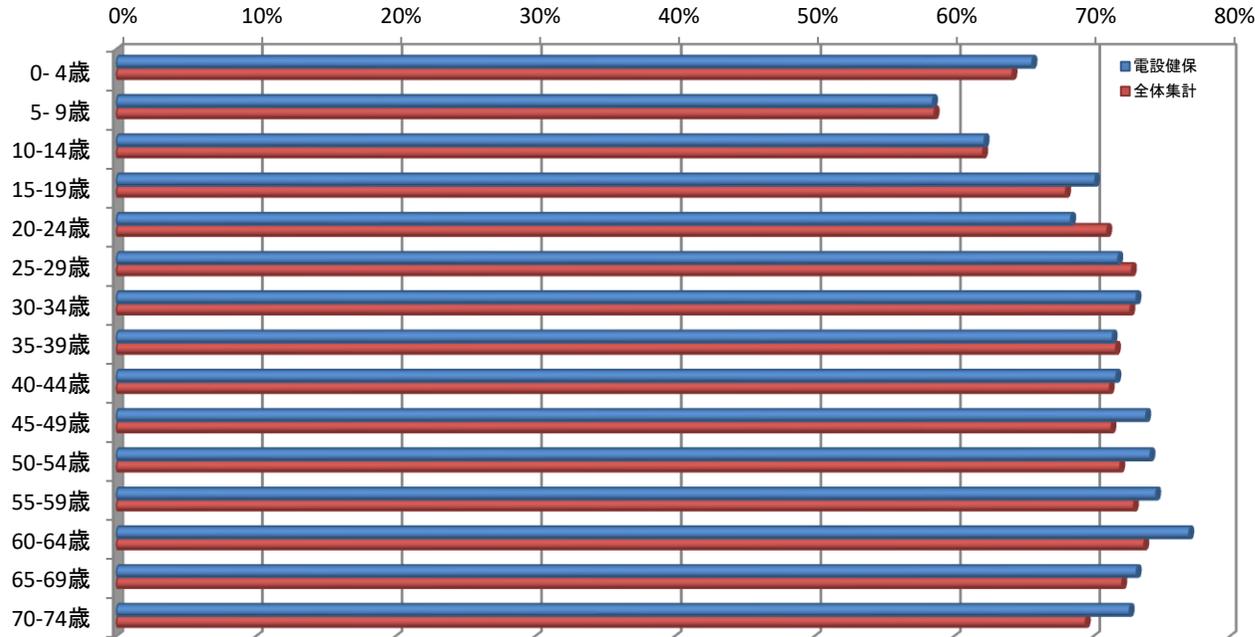


糖尿病リスクフローチャート

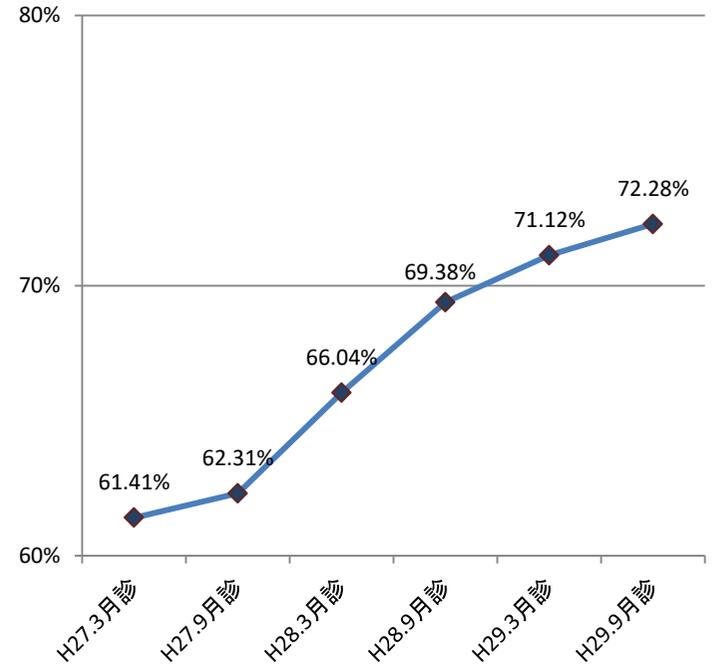


(力)後発医薬品使用状況

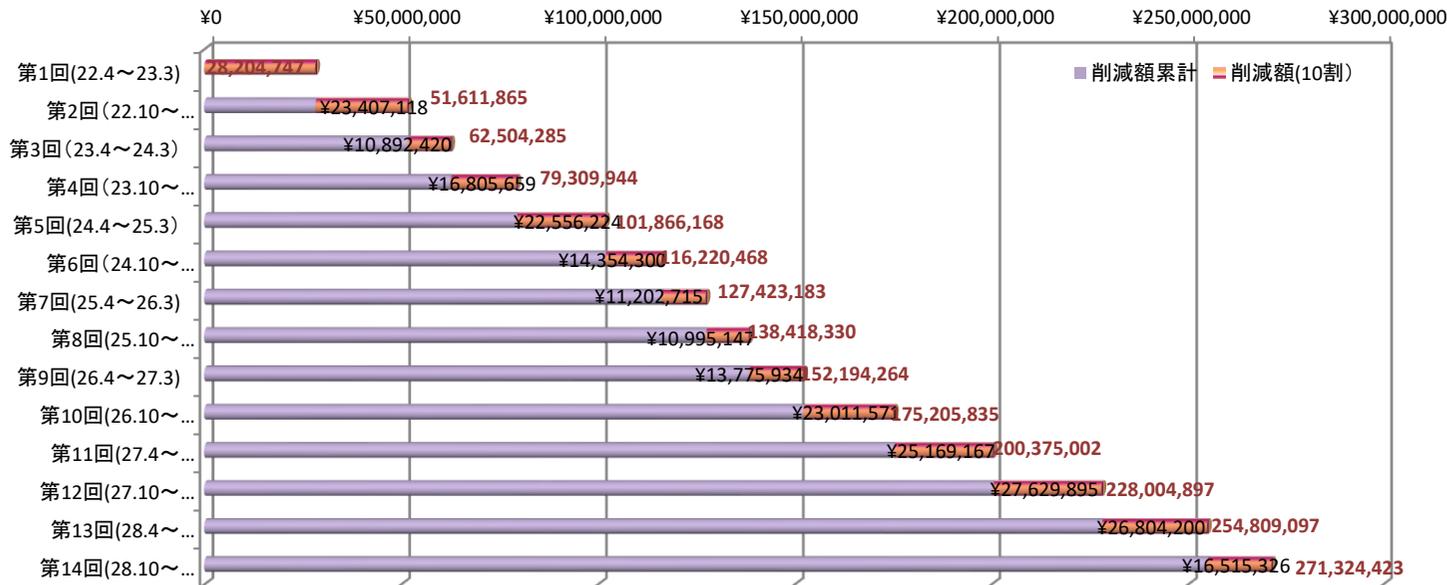
後発医薬品使用状況



後発医薬品使用割合(組合内)



後発医薬品切り替えによる薬剤費削減効果



- ・H27.3から比べると10%以上使用料率が増加している
- ・全体集計よりも使用料率が2%高い
- ・0歳～20歳までの利用率が低い(市区町村公費での自己負担分補助対象者がいるためと思われる)
- ・削減額も回を重ねるごとに増加している
- ・通知の効果が表れている
- ・効果的な通知の工夫
通知者の範囲を広げる
お願いシールの配布
ポータルサイトを活用した周知

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	イ	特定健診の受診率が低い	➔	健診を受けやすい環境づくりおよび未受診者への受診勧奨等を事業主と連携し行う 特に被扶養者に対する受診率向上に重点を置く	✓
2	イ	特定保健指導の実施率が低い	➔	健診当日の面談、Webでの初回面談や事業所等に赴いて集団で実施等、事業所や健診機関、委託機関とも連携し受けやすい環境をつくり実施率の向上を図る	
3	ウ	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い	➔	組合員のヘルスリテラシーの向上を目指し、重症者には医療勧奨を行う	✓
4	ウ	悪性新生物の一人当たり医療費が高い	➔	エビデンスに基づいた生活習慣病予防健診および人間ドック等と併せた健診の実施及び単独のがん検診を実施する	
5	ウ	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い	➔	歯周病による全身に及ぼす影響の恐ろしさを機関誌やHPポスター等を配布し周知する 事業主と連携し全国で歯科検診等を実施する	
6	エ	精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている	➔	相談窓口を設置することによるメンタル不調者への早期対応 事業主とコラボして メンタルヘルスに関する講習会を実施する	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1. 加入者が多く事業所の約8割が首都圏に集中しており約16.5%の事業所が50名未満である 2. 被保険者の約83%が男性で40歳以上の割合が約63%と高く平均年齢も44.8歳で年々上昇傾向にある 3. 被扶養者の40歳以上のほとんどが女性である 4. 直営の健診施設があり医師 看護師 管理栄養士が常勤している	➔	1. 事業所数および加入者が多く、個々の加入者に直接働きかけることは効果的・効率的ではないため、事業主とのコラボヘルスが重要である 2. 資格・性別・年齢層に合わせたアプローチが必要である 3. 直営健診施設を活用し健診や保健指導等を効率よく行うことが重要

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1. 特定健診（特に被扶養者）の受診率が低い 2. 特定保健指導未実施者及び途中脱落者に対するの対策を積極的に行っていない 3. 機関誌を自宅に持ち帰らない被保険者が多い	➔	1 機関誌・HP活用し、特に被扶養者への情報提供を強化するとともに、節目年齢者に本人宛個別案内を送付する 2. 利用促進の案内を強化するとともに、特定保健指導実施方法等工夫し直営健診機関の活用も重視する。 3. ポータルサイト HP等を活用し広報の仕方を工夫することで効率よく事業に参加できるようにする。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・生活習慣病の早期発見・早期治療を行い、一人当たりの医療費を低減させる
- ・特定健診の受診率および特定保健指導の実施率の向上をめざす

事業全体の目標

- ・特定健診の受診率を国の目標（85%）以上にする
- ・特定保健指導の実施率を国の目標（30%）を目指す
- ・生活習慣病関連の一人当たりの医療費を全健康保険組合の平均値以下にする

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健診受診率等実施報告
保健指導宣伝	健康管理推進委員会・疾病予防講演会
疾病予防	健康企業宣言サポートの実施

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌やWebでの広報
保健指導宣伝	ICTを活用した個人に対応した情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診受診率向上
特定保健指導事業	特定保健指導実施率の向上
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	後発医薬品使用促進通知の発行
疾病予防	生活習慣病健診・人間ドック
疾病予防	若年層の健診
疾病予防	各種がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	被扶養者健診受診勧奨
疾病予防	糖尿病等重症化予防
疾病予防	歯・口腔の健康増進
疾病予防	セミナーの実施
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	適正受診・適正服薬対策
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
体育奨励	健康増進事業
体育奨励	健康づくり施設利用
直営保養所	保養所・レジャー支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連														
				対象事業所	性別	年齢	対象者																							
職場環境の整備												アウトカム指標																		
保健指導宣伝	1,3,4,5	既存	健診受診率等実施報告	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	イ,エ,ク,シ	各事業所の健診受診率、特定保健指導該当率・実施率、喫煙率等を算出し、電設健保平均値と比較し、5段階にグループ化してリンク付けする。また、各数値を経年グラフ化し、見える化を図る	ア,キ,ケ		100	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	事業所毎の特定健診等受診状況を算出し、各自事業所の現況を把握、電設健保平均値との比較を可能とし、健康経営の一助とする 事業所毎の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記し各事業所に送付する また各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る 同時に未受診者一覧を同封し健診受診促進を促す 更に結果の関係で翌年度の2月頃に送付予定のため当年度送付月時点での未受診者一覧も送付し受診を啓蒙する	特定健診の受診率が低い 特定保健指導の実施率が低い														
																	健診受診率等状況報告書送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)全事業所に健診受診率等状況報告書を送付する												評価指標とする項目がないため(アウトカムは設定されていません)	
																	1,5	既存	健康管理推進委員会・疾病予防講演会	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,その他	3	シ,ス	同日開催のためR3年度より推進委員会と疾病予防講演会をまとめた	ア,ス		4,200	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)-												出席率(対前年度比)(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：10%)出席率の向上																		
1,4,5	既存	健康企業宣言サポートの実施	全て	男女	16～74	被保険者	3	イ,ウ,エ,ケ,シ	健康経営の一環として健康企業を宣言した事業所に対し、健康経営・健康づくりの取り組みの支援をする 希望した事業所には歯科検診や、各種セミナーを実施	ア,イ,ウ,ケ,コ		8,000	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。	事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く ヘルスリテラシーの向上健康経営の一環として事業主に対し健康企業宣言を促し、金の認定、銀の認定取得に向けて総合的な支援を行い、歯科検診および各種セミナー等のサポート事業を行う また、感染拡大防止策を考慮しWebセミナーも実施 特定の事業所に対して特定保健指導該当者は健診当日の初回面談、Web等で特定保健指導等積極的な実施や重症化予防対策を実施しメタボリックシンドローム脱却者の増加を目指す	特定健診の受診率が低い 特定保健指導の実施率が低い 生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い															
																健康企業宣言事業所数の増加(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50事業所)-												金、銀認定事業所数の増加(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：36事業所)-		
																加入者への意識づけ														
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌やWebでの広報	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス		ス		47,364	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知。健康情報の掲載。 機関誌 年6回(奇数月) HP 随時更新	機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知 健康情報の掲載 タイムリーな情報提供 機関誌は事業所を通じて全事業所に配布	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)														
																	HP閲覧回数の前年度対比(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：5%)前年度比5%増												(アウトカムは設定されていません)	
																	2	既存	ICTを活用した個人に対応した情報提供	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者,定年退職予定者,任意継続者	1	ア,エ		ア,ス		6,395	【目的】アプリを使用した情報提供等。 【概要】ICTによる被保険者・被扶養配偶者各々個人への健診結果情報提供および生活習慣改善情報提供。登録した被保険者・被扶養配偶者各々個人への健診結果情報、生活習慣改善情報、ジェネリック医薬品差額情報の他健康情報の登録管理、インセンティブの付与 ポータルサイトを通しての事業等を行い登録者数の増加も目指す。
ポータルサイト登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30%)-												ポータルサイト利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：25%)-																		
個別の事業																														
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診受診率向上	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ		ア,イ,オ,カ,キ,ケ,コ,ス		319,316	【目的】加入者の健康維持。生活習慣病の有病者・予備軍の把握。 【概要】特定健診検査項目を含む生活習慣病予防健診、人間ドック、主婦健診等を直営健診センター、契約健診機関で実施する。また、遠隔地等で契約健診機関以外で受診したときは、費用の一部を補助する。案内文書、機関誌、HPを活用し、健診の必要性、申し込み方法及び健診機関一覧等の情報提供を実施。	特定健診の受診率85%(国の目標)を目指すため、特に受診率の低い被扶養者の受診勧奨にも注力する 機関誌、HP、利用案内の活用に加え、事業主との連携・インセンティブの提供等被扶養者の受診率向上も更に図る 申込のない事業所に対して受診を促す	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 特定健診の受診率が低い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い														
																	健診案内送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)事業所ごとに健診案内を送付する。												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：82%)-	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連																
				対象事業所	性別	年齢	対象者																									
アウトプット指標												アウトカム指標																				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導実施率の向上	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		ア,イ,ウ,キ,ケ,コ		40,338	【目的】生活習慣病の予防と改善。 【概要】直営健診センター、契約健診機関等において、特定保健指導判定基準該当者に、保健師、管理栄養士等が保健指導をする。特定保健指導対象者への受診勧奨および事業主への協力依頼。	実施率の向上に努め国の目標(約30%)を目指す 特定保健指導に該当しないようする対策も実施したが第2期は認知度をあげ実施しやすい環境を整える 対象者への積極的な実施勧奨及び事業主への連携と協力依頼 当日初回面談実施の利点を生かし直営健診施設での実施率向上を目指す 遠隔初回面談の促進 実施率の低い事業者については原因を探り、場合によっては契約を見直す	特定保健指導の実施率が低い 生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い																
																	初回面接実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：16%)特定保健指導に関する情報提供および初回面接の当日実施等、特定保健指導利用者の拡大を図る。												特定保健指導対象者減少数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50人)令和2年度実績報告を参照する			
																	-												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：11%)新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。第2期は実施しやすい環境を整える			
保健指導宣伝	2,5	既存	医療費通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ		ア,ケ,ス		5,100	【目的】適正受診と医療費の認識。 【概要】「医療費通知書」を発行。ポータルサイトからも毎月更新した医療費の確認およびプリントができる。	年2回紙媒体での通知、ポータルサイトは毎月更新しプリントも可能とする 医療費、柔整療養費に関する知識の高揚。 適正受診の啓蒙 医療に関する理解を深め、医療費の適正化に期する 医療費通知を年2回事業所経由で送付するほか、ポータルサイトに掲載し、毎月更新する	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い																
																	通知回数(【実績値】 4回 【目標値】 令和3年度：2回)-												ポータルサイト閲覧率の前年度対比(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1%)ポータルサイトの活用による閲覧率の向上を図る。			
																	7	既存	後発医薬品使用促進通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	エ,キ,ク		ス		3,000	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	一定額以上の効果があるものに対し年2回通知をおこなう ポータルサイトへの情報提供により更なる推進を図る	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている
差額通知送付回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和3年度：2回)差額通知の配布(2回/年)												後発医薬品利用率(【実績値】 70% 【目標値】 令和3年度：83%)薬剤費の軽減 ジェネリック医薬品使用量率の更なる向上 (R1年度に目標達成)																				
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診・人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,キ,ケ		ア,イ,ウ,オ,キ,ケ,コ		442,295	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】直営健診センター、契約健診機関、巡回健診等各種健診を行い、生活習慣病の早期発見と予防に繋げる。 ○健診料金 ・生活習慣病予防健診(被保険者) 直営健診センター 1,000円 直接契約健診機関 2,000円 補助金 9,700円限度に支給 ・人間ドック(被保険者・被扶養者) 直営健診センター 5,000円 直接契約健診機関 21,000円組合負担 補助金 21,000円限度に支給	健診受診率の向上(目標：被保険者の受診率98%) 健診案内、機関誌、HPを活用し健診の必要性を周知し、申込方法及び健診機関一覧等の情報提供を行う また、申込のない事業所に対し健診受診を促す	特定健診の受診率が低い 生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い																
																	送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)事業所宛てに健診利用についてのご案内を送付。												被保険者の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：94%)健診の促進。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。			
																	3	既存	若年層の健診	全て	男女	16～34	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		ア,ウ,オ,キ,ケ,コ		54,721	【目的】疾病の早期発見・早期治療。 【概要】直営健診センター、契約健診機関等での巡回健診等で35歳未満を対象に実施。疾病の早期発見と予防。 事業主負担 1,000円 契約健診機関で受診できない場合は1,700円を限度に補助する。	健診受診率の向上(目標：被保険者の受診率85%) 事業所に対し若年者についても血液検査の受診を勧め、生活習慣病の早期発見・早期治療を図る 申込のない事業所に対し健診受診を促す	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)事業所宛てに健診利用についてのご案内を送付												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：90%)健診実施の促進。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。																				
3,4	既存	各種がん検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		ア,ウ,オ,キ,ケ,コ		16,810	【目的】がんの早期発見・早期治療。 【概要】生活習慣病予防健診および人間ドック等と一緒に下記のがん検診を実施する。 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、また、単独の大腸がん検診(郵送検診)を実施する。 がん検診は生活習慣病予防健診および人間ドック等に含まれるため、事業費には大腸がん検診(郵送検診)の費用のみ記載している。	基本健診と同時にがん検診を実施し、早期発見・早期治療を目指し医療費の削減を図る ①大腸がん検診(単独・郵送検診)に関しては検診の必要性および申し込み方法等を機関誌に掲載 ②その他のがん検診に関しては、生活習慣病予防健診および人間ドック等と同時に実施 ③がんに関連する疾病の医療費について分析する。	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い																	
																送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)事業所ごとに健診受診率等状況報告書送付する。												肺がん胃がんを併せて行う健診率の増加(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：82%)-				
																-												精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：76%)大腸がん(便潜血)健診後の精密検査受診者の増加。				
インフルエンザ予防接種者増加	3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		ケ,ス		1,650	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関及び実施会場で院内、集合、出張の3種類より選択し、実施(組合からの補助はなし)	契約している医療機関及び実施会場で院内、集合、出張の3種類より選択し、実施(組合からの補助はなし)	該当なし																
																	インフルエンザ予防接種者増加(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100人)インフルエンザ予防接種者の増加(前年度比)												インフルエンザ予防接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2%)インフルエンザ予防接種率の向上			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
2,3,4			被扶養者健診受診勧奨	全て	女性	35～74	被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ,オ,ク-				112,391	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者) 翌年度35歳になる女性被扶養者に対し、健診の案内を送付する。 3年間健診未受診の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る。(対象年齢45歳)	当組合の被扶養者の健診受診率の向上に努め、全国平均(約42%)を目指す ①次年度35歳になる女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る ②特定年齢の3年間健診未受診の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る ③春季・秋季巡回婦人生活習慣病予防健診の周知を徹底する(HPや機関誌等)	特定健診の受診率が低い 生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い
送付数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2回)翌年度35歳になる女性被扶養者に受診勧奨の案内を送付 3年間未受診者に対し受診勧奨の案内を送付(対象年齢を決めて行う)													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：35%)家族健診受診率の増加。感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。			
4			糖尿病等重症化予防	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	1	イ,ク,ケ,シ-				6,000	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	将来の生活習慣病の発症や重症化による医療費の抑制 ①当年度の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に電話保健指導の案内を送付する また、医療機関未受診者に対し受診勧奨を行う(コラボ事業所) ②前年度の健診結果で一定以上の要件の対象者に手上げ方式で、自身でできる改善のための提案を行う ③当年度4～9月受診分(上期)の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に医療勧奨の案内を送付する。また専門医の紹介や相談窓口の案内を同封する(10～3月受診分(下期)はR4.6月頃予定)	特定健診の受診率が低い 生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)該当者あて受診勧奨通知の送付率													実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30%)①現時点での電話保健指導実施率(指導継続中含む)(コラボ事業所)			
継続率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)②期間中継続率													HbA1c改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：35%)②初回と指導終了時でのHbA1c改善率			
-													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：15%)③新規医療機関受診率			
3,4			歯・口腔の健康増進	全て	男女	16～74	被保険者	1	オ,ケ,シ-				8,000	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療をサポートする。 【概要】事業主と共同で歯科検診を実施する。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する。	①う歯・歯周病の予防、早期発見、早期治療を促す ②歯周病と生活習慣病との関連を周知啓蒙する 事業所と連携し、歯科検診を実施する(R2年度より全国で実施) 歯科検診を受けられない者の保健指導も実施する 健診結果報告書を事業所に送付し、行動変容を促す 感染拡大防止については、ガイドラインに沿った対策を施し実施する	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：5回)新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。													増加割合(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2%)歯科に受診する人数の増加(健保連のイントラ、レセプト単位別医療費3要素の歯科119分類【う蝕、歯肉炎、歯周疾患、歯の支持組織障害の3項目受診者数の合計】)			
5			セミナーの実施	全て	男女	16～74	被保険者	3	ケ,シ-				12,000	【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1. 禁煙セミナー 2. 食生活セミナー 3. メンタルセミナー 4. 希望のセミナー(保健事業に即した内容)	・被保険者のヘルスリテラシーの向上を目指す ・健康への意識向上による職場環境の整備を促す ・感染拡大の影響により、目標値を下方修正した 感染リスクがあるため、ガイドラインに沿った対策を施し実施する	特定健診の受診率が低い 生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：20回)-													聴講者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：500人)セミナー開催の環境を整備し、参加者を増やす 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した			
-													喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：26.5%)喫煙率の低減を目指す			
5			メンタルヘルス相談	全て	男女	0～74	加入者全員,定年退職予定者,任意継続者	1	エ,キ,ス	機関誌 HPに掲載し周知 電話及びWebでのメンタルヘルス・電話相談を実施	ケ		6,455	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。	相談窓口を設置することによるメンタル不調者への早期対応 精神疾患の医療費の削減及び傷病手当金メンタル疾患者の減少 家庭や職場でのメンタルヘルスの相談から職場復帰支援まで一貫した「メンタルヘルスの支援サービス」を実施 ファミリー健康相談含む	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている
案内送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)機関誌及びHP ポータルサイトで案内													精神疾患の医療費の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1%)前年度比1%減			
4			適正受診・適正服薬対策	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,基準該当者,定年退職予定者,任意継続者	1	ク				3,000	【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複・頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。	重複・頻回受診、重複服薬の者に対し通知を送付し指導する 指導の結果を分析し改善率の向上を測る	生活習慣病関連疾病(特に糖尿病関連疾病循環器関連疾病)の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い 歯科(特に歯肉炎 歯周疾患)の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2回)-												受診・投薬の改善者率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：36%)-				
8	既	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	37,983	【目的】 家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療と健康維持増進。 【概要】 春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	家庭常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応、軽度治療により、初期疾患受診者減。	該当なし	
実施回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和3年度：2回)-												利用増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2%)利用促進(対前年比で上回る利用)				
2,5,8	既	健康増進事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	-	ス	-	44,408	【目的】 健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】 各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。 ・潮干狩り(関東・中部・関西の3会場) ・マス釣りハイキング ・ウォーキング ・ファミリーハイキング ・スマホウォーキング	健康意識の増進、健康づくりの動機付け	該当なし	
イベント実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和3年度：100%)-												運動習慣増加割合前年度比(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1%)特定健診問診項目「はい」の人数(10+11+12)÷問診回答者数(10+11+12)×100(%)				
5,8	既	健康づくり施設利用	全て	男女	0～74	加入者全員,その他	1	キ,ケ,ス	情報提供の充実 プログラムの充実	ケ,ス	-	183,199	【目的】 健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり 【概要】 プログラムの充実をはかり 施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。健康フェスティバルを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。	・運動に関する継続的な支援を行い、日常生活における身体活動量を増加させる ・新規に運動を始める者を拡大する ・直営施設1 契約施設4	該当なし	
周知等実績率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した												利用者の前年度増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：5%)直営施設				
-												利用者の前年度増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2%)契約スポーツ施設				
8	既	保養所・レジャー支援	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	-	ス	-	327,440	【目的】 健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】 直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場・家族のコミュニケーションづくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。 夏期・冬期の屋外スポーツの推奨 各契約施設の割引券等の配付 イベントの開催 事業評価を行い企画の見直しを実施する	組合員相互、職場や家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る	該当なし	
保養所客室稼働率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：40%)保養所 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した												保養所利用人数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：8,687人)保養所 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した				
-												プール利用実績(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：800人)夏季プール7施設 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康企業宣言サポートの実施
- 2 健診受診率等実施報告
- 3 健康管理推進委員会・疾病予防講演会

加入者への意識づけ

- 1 機関誌やWebでの広報
- 2 ICTを活用した個人に対応した情報提供

個別の事業

- 1 特定健診受診率向上
- 2 特定保健指導実施率の向上
- 3 生活習慣病健診・人間ドック
- 4 若年層の健診
- 5 各種がん検診
- 6 インフルエンザ予防接種
- 7 被扶養者健診受診勧奨
- 8 糖尿病等重症化予防
- 9 歯・口腔の健康増進
- 10 セミナーの実施
- 11 メンタルヘルス相談
- 12 適正受診・適正服薬対策
- 13 医療費通知の発行
- 14 後発医薬品使用促進通知の発行
- 15 健康増進事業
- 16 保養所・レジャー支援
- 17 家庭用常備薬の斡旋
- 18 健康づくり施設利用

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	健康企業宣言サポートの実施							
健康課題との関連	特定健診の受診率が低い								
	特定保健指導の実施率が低い								
	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い								
	精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている								
	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-イ,1-ウ,1-エ,4-ア,4-イ,4-カ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 1-イ, 1-ウ, 1-エ, 3-ア, 4-ア, 4-イ, 4-カ, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-エ, 5-オ, 5-キ, 5-ク		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,ケ,シ	実施方法	計画	健康経営の一環として健康企業を宣言した事業所に対し、健康経営・健康づくりの取り組みの支援をする 希望した事業所には歯科検診や、各種セミナーを実施	予算額	8,000千円		
	実績	イ,ウ,エ,キ,ケ,シ		実績				健康経営の一環として健康企業を宣言した事業所に対し、健康経営・健康づくりの取り組みの支援をする 希望した事業所には歯科検診や、各種セミナーを実施	
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,ケ,コ	実施体制	計画	-	決算額	53千円		
	実績	ア,イ,ウ,ケ,コ		実績				計画通りの体制で実施できた	
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。</p> <p>【概要】 金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。</p>								

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 健康企業宣言事業所 65事業所 金の認定取得 2事業所 銀の認定取得 42事業所 金の認定挑戦中 6事業所 時期 通年
	成功・推進要因	徐々にではあるが参加事業所が増えているので、健康意識が高まってきていると思われる。
	課題及び阻害要因	参加事業所を増やす。 多忙のため取り組みができず、何度も宣言の更新をする事業所がある。 感染予防が収まりつつあったが、事業所訪問はせずWebミーティングを実施。

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く
ヘルスリテラシーの向上健康経営の一環として事業主に対し健康企業宣言を促し、金の認定、銀の認定取得に向けて総合的な支援を行い、歯科検診および各種セミナー等のサポート事業を行う
また、感染拡大防止策を考慮しWebセミナーも実施
特定の事業所に対して特定保健指導該当者は健診当日の初回面談、Web等で特定保健指導等積極的な実施や重症化予防対策を実施しメタボリックシンドローム脱却者の増加を目指す

アウトプット指標 健康企業宣言事業所数の増加（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50事業所/65事業所 【達成度】 130.0%） -[-]

アウトカム指標 金、銀認定事業所数の増加（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：36事業所/44事業所 【達成度】 122.2%） -[-]

2 事業名 健診受診率等実施報告

健康課題との関連	特定健診の受診率が低い
	特定保健指導の実施率が低い

分類

注1)事業分類	計画	1-イ,3-ア,3-イ,4-ア,5-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ,3-ア,3-イ,4-ア,4-カ,5-オ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 16～74	対象者分類 被保険者,被扶養者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 16～74	対象者分類 被保険者,被扶養者

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,ク,シ	実施方法	計画	各事業所の健診受診率、特定保健指導該当率・実施率、喫煙率等を算出し、電設健保平均値と比較し、5段階にグループ化してランク付けする。また、各数値を経年グラフ化し、見える化を図る	予算額	100千円
	実績	イ,エ,ク,シ		実績	各事業所の健診受診率、特定保健指導該当率・実施率、喫煙率等を算出し、電設健保平均値と比較し、5段階にグループ化してランク付けする。また、各数値を経年グラフ化し、見える化を図る		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,ケ	実施体制	計画	-	決算額	120千円
	実績	ア,キ,ケ		実績	計画通りの体制で実施できた		

実施計画 (令和3年度)	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。
振り返り	<p>実施状況・時期 全事業所に健診受診率、特定保健指導該当率・実施率、喫煙率等を算出し、電設健保平均と比較した経年グラフ等も加えて事業主宛に送付する。 送付件数 644事業所(全事業所宛) 時期 3月</p> <p>成功・推進要因 平均と比較し、グラフ化することにより事業所毎の課題が分かりやすく、また前年度と当年度の未受診者一覧を添付することにより受診勧奨の一助となったと思われる。 また、健保を通さず健診を受診した方の結果提供を呼び掛けた。</p> <p>課題及び阻害要因 特定保健指導の結果が出そろうのは翌年度の10月頃のため、報告書の配布が遅れる。</p>
評価	5. 100%

事業目標	
事業所毎の特定健診等受診状況を算出し、各自事業所の現況を把握、電設健保平均値との比較を可能とし、健康経営の一助とする 事業所毎の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記し各事業所に送付する また各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る 同時に未受診者一覧を同封し健診受診促進を促す 更に結果の関係で翌年度の2月頃に送付予定のため当年度送付月時点での未受診者一覧も送付し受診を啓蒙する	
アウトプット指標	健診受診率等状況報告書送付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）全事業所に健診受診率等状況報告書を送付する[-]
アウトカム指標	評価指標とする項目がないため (アウトカムは設定されていません)

3 事業名	健康管理推進委員会・疾病予防講演会
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～（上限なし）			対象者分類 被保険者,その他				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～（上限なし）			対象者分類 被保険者,その他				
注2)プロセス分類	計画	シ,ス	実施方法	計画	同日開催のためR3年度より推進委員会と疾病予防講演会をまとめた	予算額	4,200千円		
	実績	シ,ス		実績	同日開催のためR3年度より推進委員会と疾病予防講演会をまとめた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	-	決算額	3,176 千円		
	実績	ア,ス		実績	中止としたためアウトカムの目標は達成できなかった				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。</p> <p>【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。</p>								
振り返り	<p>実施状況・時期 年1回2月または3月に開催 事業報告・講演会・研修会の実施を予定していたが、感染拡大防止のため資料送付にて実施</p> <p>成功・推進要因 健保の事業にかかわる事業所代表者のため、運営しやすい 開催中止となったため、資料と問題になっているVDT症候群の予防、在宅ワーク等での目の疲れを癒すためのホットアイマスクを配布した</p> <p>課題及び阻害要因 感染拡大防止のため中止 健康管理推進委員会に対する意識が低い Web開催も視野に入れて考える</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

健保の取り組む事業の周知、健康課題の共有
新型コロナウイルス感染拡大防止策を考慮し、動画配信やWeb開催を視野に入れたい
その年に沿ったテーマの講演を実施する
新型コロナウイルス感染拡大防止策を考慮し、計画及び開催を企画することが必要

アウトプット指標 開催回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[中止としたが資料等は用意し送付した]

アウトカム指標 出席率(対前年度比)（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：10%/0% 【達成度】0.0%）出席率の向上[中止としたためアウトカムの目標は達成できなかった]

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	機関誌やWebでの広報								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-カ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-カ,5-キ,5-ク		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	47,364千円		
	実績	エ,シ,ス		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	30,715 千円		
	実績	ス		実績	計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 情報発信、健康意識の醸成。</p> <p>【概要】 機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知。健康情報の掲載。</p> <p>機関誌 年6回（奇数月）</p> <p>HP 随時更新</p>								
振り返り	<p>実施状況・時期 【機関誌】 年6回発行 事業所を通じて全被保険者に配布 【HP】 毎月更新 事務手続き・保健事業等の情報を提供</p> <p>成功・推進要因 タイムリーな情報を提供 【機関誌】 健保組合が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与している 【HP】 各種申請書をHPから印刷できることにより閲覧回数が増えた。スマートフォン対応で気軽に閲覧できるようになった</p> <p>課題及び阻害要因 【機関誌】 読みやすい誌面作り 機関誌を事業所本社宛に送付しているため事業所事務負担が大きい 【HP】 スマートフォン等でも閲覧できるが、大幅な閲覧数増加には繋がっていない 閲覧したい項目がすぐに探せない</p>								

評価	5. 100%
事業目標	機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知 健康情報の掲載 タイムリーな情報提供 機関誌は事業所を通じて全事業所に配布
アウトプット指標	HP閲覧回数の前年度対比（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：5%/17.1% 【達成度】 342.0%）前年度比5%増[-]
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)

2事業名	ICTを活用した個人に対応した情報提供
健康課題との関連	<p>特定健診の受診率が低い</p> <hr/> <p>生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い</p> <hr/> <p>悪性新生物の一人当たり医療費が高い</p> <hr/> <p>歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い</p>

分類								
注1)事業分類	計画 2	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績 2, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-オ, 5-イ, 5-キ, 7-イ, 7-ウ		実績 1. 健保組合					

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,定年退職予定者,任意継続者						
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,定年退職予定者,任意継続者						
注2)プロセス分類	計画 ア,エ	実施方法	計画		予算額	6,395千円	
	実績 ア,エ		実績	計画通りの方法で実施できた			
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,ス	実施体制	計画		決算額	4,873千円	
	実績 ア,コ,ス		実績	計画通りの体制で実施できた			

実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 アプリを使用した情報提供等。</p> <p>【概要】 ICTによる被保険者・被扶養配偶者個人への健診結果情報提供および生活習慣改善情報提供。登録した被保険者・被扶養配偶者個人への健診結果情報、生活習慣改善情報、ジェネリック医薬品差額情報の他健康情報の登録管理、インセンティブの付与 ポータルサイトを通しての事業等を行い登録者数の増加も目指す。</p>
振り返り	<p>実施状況・時期 常に閲覧可能 生活習慣改善情報、健康情報のほか ジェネリック医薬品差額情報、医療費通知 1回/月(医療費控除のデータとしても使用可) 健診結果情報 1回/年 イベントに対し、インセンティブも付与</p> <p>成功・推進要因 インセンティブとして1日1回、ログインするとポイントを付与する 他医療費、ジェネリックのお知らせ、健診結果を閲覧した際にもポイントを付与する</p> <p>課題及び阻害要因 登録者を増やし利用率を上げる 魅力のあるコンテンツやインセンティブが少ない スマホウォーキング期間の参加者は閲覧するがそれ以外は閲覧する機会が極端に下がる</p>
評価	3. 60%以上
事業目標	
健診結果のほか 医療費通知や切り替え可能ジェネリック医薬品情報などを提供し、ポータルサイトにより加入者個人々の健康情報等を一元提供する インセンティブポイント付与により サイトへのアクセスを誘導し 閲覧による健康づくりを啓蒙する	
アウトプット指標	ポータルサイト登録率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：30%/23.7% 【達成度】 79.0%） -[-]
アウトカム指標	ポータルサイト利用率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：25%/27.5% 【達成度】 110.0%） -[-]

【個別の事業】

1	事業名	特定健診受診率向上							
健康課題との関連	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い								
	特定健診の受診率が低い								
	悪性新生物の一人当たり医療費が高い								
	精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている								
	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア, 3-イ, 5-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員, 定年退職予定者, 任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	-	予算額	319,316千円		
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,オ,カ,キ,ケ,コ,ス	実施体制	計画	-	決算額	260,960 千円		
	実績	ア,イ,エ,オ,キ,ケ,コ,ス		実績	計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 加入者の健康維持。生活習慣病の有病者・予備軍の把握。</p> <p>【概要】 特定健診検査項目を含む生活習慣病予防健診、人間ドック、主婦健診等を直営健診センター、契約健診機関で実施する。また、遠隔地等で契約健診機関以外で受診したときは、費用の一部を補助する。案内文書、機関誌、HPを活用し、健診の必要性、申し込み方法及び健診機関一覧等の情報提供を実施。</p>								

振り返り	実施状況・時期	被保険者対象者 47,128名 受診者数 43,989名 受診率 93.3% 被扶養者対象者 19,159名 受診者数 6,910名 受診率36.1% 全体受診率76.8% 時期 通年
	成功・推進要因	直営および契約健診機関での院内健診、巡回健診を行っている。上記以外での受診者についても費用の一部を補助し、受診も容易であるため受診率も高く、昨年度比は2.2ポイント上昇した。
	課題及び阻害要因	被扶養者へのアプローチが難しく、受診率アップに繋がらず、パートや市区町村で受診した場合の健診結果の収集も難しい。

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

特定健診の受診率85%（国の目標）を目指すため、特に受診率の低い被扶養者の受診勧奨にも注力する
 機関誌、HP、利用案内の活用に加え、事業主との連携・インセンティブの提供等被扶養者の受診率向上も更に図る
 申込のない事業所に対して受診を促す

アウトプット指標 健診案内送付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）事業所ごとに健診案内を送付する。[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：82%/76.8% 【達成度】 93.7%） -[-]

2 事業名 特定保健指導実施率の向上

健康課題との関連	特定保健指導の実施率が低い 生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い
----------	---

分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	-	予算額	40,338千円
	実績	エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,シ	案内文書の送付 Web面談 当日面接実施 積極的な参加勧奨を行う			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ	実施体制	-	決算額	19,769千円
	実績	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ	計画通りの体制で実施できた			
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】生活習慣病の予防と改善。</p> <p>【概要】直営健診センター、契約健診機関等において、特定保健指導判定基準該当者に、保健師、管理栄養士等が保健指導をする。特定保健指導対象者への受診勧奨および事業主への協力依頼。</p>					
振り返り	<p>実施状況・時期 被保険者該当者 10,348名 実施者数* 2,071名 実施率* 20.0% 被扶養者該当者 585名 実施者数* 59名 実施率* 10.1% 全体実施率* 19.5% 時期 通年 *は初回面談の数字</p> <p>成功・推進要因 直営健診センターでは健診結果を健診当日階層化し保健指導ができ、Web面接も対応している。 一部の事業主に連絡先の収集等の協力を促しWeb面接を行っているため、該当事業所の保健指導実施率は高い。</p> <p>課題及び阻害要因 一部の健診機関ではWeb面接の実施や検討を行っているが、後日特定保健指導を行う健診機関がほとんどであり実施率が低い。同一人が基準該当者となることが多いためマンネリ化し受けない該当者が多い。 昨年同様、主な健診機関でのWeb面接の積極的な実施が課題であったが、今年は導入まで至らなかった。</p>					
評価	2. 40%以上					
事業目標						

実施率の向上に努め国の目標（約30%）を目指す
 特定保健指導に該当しないようにする対策も実施したいが第2期は認知度をあげ実施しやすい環境を整える
 対象者への積極的な実施勧奨及び事業主への連携と協力依頼 当日初回面談実施の利点を生かし直営健診施設での実施率向上を目指す
 遠隔初回面談の促進
 実施率の低い事業者については原因を探り、場合によっては契約を見直す

アウトプット指標

初回面接実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：16%/19.5% 【達成度】 121.9%）特定保健指導に関する情報提供および初回面接の当日実施等、特定保健指導利用者の拡大を図る。[-]

アウトカム指標

特定保健指導対象者減少数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50人/36人 【達成度】 72.0%）令和2年度実績報告を参照する[R2年度実績報告を参照]
 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：11%/8.1% 【達成度】 73.6%）新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。第2期は実施しやすい環境を整える[令和2年度実績報告を参照]
]

3	事業名	生活習慣病健診・人間ドック							
健康課題との関連	特定健診の受診率が低い								
	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い								
	悪性新生物の一人当たり医療費が高い								
	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ, 3-ウ, 5-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,定年退職予定者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,キ,ケ	実施方法	計画	-	予算額	442,295千円		

	実績 イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績 計画通りの方法で実施できた		
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,ウ,オ,キ,ケ,コ	実施体制	計画 -	決算額	442,629 千円
	実績 ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ		実績 計画通りの体制で実施できた		
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】直営健診センター、契約健診機関、巡回健診等各種健診を行い、生活習慣病の早期発見と予防に繋げる。</p> <p>○健診料金</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診（被保険者） <ul style="list-style-type: none"> 直営健診センター 1,000円 直接契約健診機関 2,000円 補助金 9,700円限度に支給 人間ドック（被保険者・被扶養者） <ul style="list-style-type: none"> 直営健診センター 5,000円 直接契約健診機関 21,000円組合負担 補助金 21,000円限度に支給 				
振り返り	<p>実施状況・時期 被保険者対象者 54,262名 生活習慣病予防健診受診者数 35,628名 人間ドック受診者数 15,783名 受診率 94.7% 時期 通年</p> <p>成功・推進要因 直営および契約健診機関での院内健診、巡回健診を行っている。 上記以外での受診者についても費用の一部を補助し、受診を容易にする。</p> <p>課題及び阻害要因 健保を通さずに受診している事業所が少数あるので、補助金申請やデータ提供の案内を送付しているが、収集できていない。</p>				
評価	4. 80%以上				
事業目標					
<p>健診受診率の向上（目標：被保険者の受診率98%） 健診案内、機関誌、HPを活用し健診の必要性を周知し、申込方法及び健診機関一覧等の情報提供を行う また、申込のない事業所に対し健診受診を促す</p>					
<p>アウトプット指標 送付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）事業所宛てに健診利用についてのご案内を送付。[-]</p>					
<p>アウトカム指標 被保険者の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：94%/94.7% 【達成度】 100.7%）健診の促進。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。[-]</p>					

4	事業名	若年層の健診							
健康課題との関連	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ, 3-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～34 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～34 対象者分類 被保険者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	-	予算額	54,721千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,オ,キ,ケ,コ	実施体制	計画	-	決算額	55,177千円		
	実績	ア,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ		実績	計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 疾病の早期発見・早期治療。</p> <p>【概要】 直営健診センター、契約健診機関等での巡回健診等で35歳未満を対象に実施。疾病の早期発見と予防。</p> <p>事業主負担 1,000円</p> <p>契約健診機関で受診できない場合は1,700円を限度に補助する。</p>								
振り返り	<p>実施状況・時期 被保険者対象者 20,734名 受診者数 18,300名 受診率 88.3% 時期 通年</p> <p>成功・推進要因 直営および契約健診機関での院内健診、巡回健診を行っている。 上記以外での受診者についても費用の一部を補助し、受診を容易にする。</p> <p>課題及び阻害要因 健康に対する意識が35歳以上の被保険者より低いのか、健診受診率が35歳以上より低い。 雇入時の健康診断受診者は当該年度の健康診断を省略できるため受診率に影響していると思われる。 健保を通さずに受診している事業所が少数あるので、補助金申請やデータ提供の案内を送付しているが、収集できていない。</p>								

評価	4. 80%以上
事業目標	健診受診率の向上（目標：被保険者の受診率85%）事業所に対し若年者についても血液検査の受診を勧め、生活習慣病の早期発見・早期治療を図る 申込のない事業所に対し健診受診を促す
アウトプット指標	送付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）事業所宛てに健診利用についての案内を送付[-]
アウトカム指標	受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：90%/88.3% 【達成度】 98.1%）健診実施の促進。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。[-]

5事業名	各種がん検診								
健康課題との関連	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い 悪性新生物の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ウ, 4-オ, 4-キ, 5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員,定年退職予定者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	-	予算額	16,810千円		
	実績	イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,オ,キ,ケ,コ	実施体制	計画	-	決算額	7,367千円		
	実績	ア,ウ,キ,コ		実績	計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】がんの早期発見・早期治療。</p> <p>【概要】生活習慣病予防健診および人間ドック等と一緒に下記のがん検診を実施する。 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、また、単独の大腸がん検診（郵送検診）を実施する。 がん検診は生活習慣病予防健診および人間ドック等に含まれるため、事業費には大腸がん検診（郵送検診）の費用のみ記載している。</p>								

振り返り	実施状況・時期	①大腸がん検診(郵送健診) 受診者数：5,947名 要精検該当者：310名 精密受診者：224名 受診率：72.3% 時期 6月 ②婦人科がん検診、肺がん検診、胃がん検診 肺ドック(直営・補助金のみ)：113名 時期 通年 婦人科がん検診、生活、人間ドックは検査内に各々のがん検診が含まれており、人数は把握できない。
	成功・推進要因	①郵送検診のため容易に検査できる。 ②単独検診のほか各種健診と併せて実施できる。
	課題及び阻害要因	精密検査の受診率向上。 ①大腸内視鏡検査に対して抵抗感のあるものが多く、前年度対比3.1ポイント減少した。 ②被扶養者の受診率が悪い。

評価 3. 60%以上

事業目標

基本健診と同時にがん検診を実施し、早期発見・早期治療を目指し医療費の削減を図る
 ①大腸がん検診(単独・郵送検診)に関しては検診の必要性および申し込み方法を機関誌に掲載
 ②その他のがん検診に関しては、生活習慣病予防健診および人間ドック等と同時に実施
 ③がんに関連する疾病の医療費について分析する。

アウトプット指標 送付率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%) 事業所ごとに健診受診率等状況報告書送付する。[-]

アウトカム指標
 肺がん胃がんを併せて行う健診率の増加 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：82%/76.3% 【達成度】 93.0%) -[35以上対象者75,712名 両方受けられるコースの健診受診者57,827名]
 精密検査受診率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：76%/72.3% 【達成度】 95.1%) 大腸がん(便潜血)健診後の精密検査受診者の増加。[-]

6 事業名 インフルエンザ予防接種

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ, 4-カ		実績					

共同事業	共同事業ではない					
事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	予算額	1,650千円
	実績	ス		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,ス	実施体制	計画	決算額	84千円
	実績	ケ,ス		実績		
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 インフルエンザの罹患や重症化予防</p> <p>【概要】 契約している医療機関及び実施会場で院内、集合、出張の3種類より選択し、実施（組合からの補助はなし）</p>					
振り返り	<p>実施状況・時期 対象者 136,767名 実施者 被保険者 1,428名 被扶養者 78名 接種率1.1% 時期 10～3月</p> <p>成功・推進要因 全国の東振協契約の医療機関の利用が可能。 接種費用の上限3,960円以下で接種できる。</p> <p>課題及び阻害要因 接種者の低さ。 かかりつけ医や最寄りの医療機関など東振協契約でない場合は対象とならないため、申し込みが少ないと思われる。</p>					
評価	1. 39%以下					
事業目標						
契約している医療機関及び実施会場で院内、集合、出張の3種類より選択し、実施（組合からの補助はなし）						
アウトプット指標						
インフルエンザ予防接種者増加（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100人/-1,023人 【達成度】 -1,023.0%）インフルエンザ予防接種者の増加（前年度比）[R2実施者2,451名 R3：1,023名減少]						
アウトカム指標						
インフルエンザ予防接種率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2%/1.0% 【達成度】 50.0%）インフルエンザ予防接種率の向上[R2対象者137,808名接種率1.8%]						

7 事業名 被扶養者健診受診勧奨

健康課題との関連	特定健診の受診率が低い								
	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い								
	悪性新生物の一人当たり医療費が高い								
	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,ク	実施方法	計画	-	予算額	112,391千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ,ク,コ		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,キ,ケ	実施体制	計画	-	決算額	68,179千円		
	実績	ア,ウ,キ,ケ		実績	計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。</p> <p>【概要】健診の啓蒙の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族健診（被扶養者） <p>翌年度35歳になる女性被扶養者に対し、健診の案内を送付する。</p> <p>3年間健診未受診の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る。（対象年齢45歳）</p>								

振り返り	実施状況・時期	健診対象者 21,450名 受診者 7,374名 受診率 34.4% 時期 通年 下記該当者に受診勧奨の案内とアンケートを送付 翌年度35歳になる女性被扶養者 362名 3年健診未受診で45歳の女性被扶養者 396名 時期 12月
	成功・推進要因	機関誌(春の巡回主婦健診の案内)の発行に合わせ、対象者に向けて受診勧奨の案内を送付した。 わかりやすく、目を引くような案内文やパンフレットになるよう工夫して作成した。 また、45歳の対象者に乳がん検診啓蒙ミトン型乳がん自己触診フィルムを同封した。
	課題及び阻害要因	健診受診者を増やす。 健診に対する意識が薄い。 パート先や市区町村で受診している場合も考えられるが、健診結果の収集は難しい。

評価 4. 80%以上

事業目標

当組合の被扶養者の健診受診率の向上に努め、全国平均（約42%）を目指す
 ①次年度35歳になる女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る
 ②特定年齢の3年間健診未受診の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る
 ③春季・秋季巡回婦人生活習慣病予防健診の周知を徹底する（HPや機関誌等）

アウトプット指標

送付数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2回/2回 【達成度】 100.0%） 翌年度35歳になる女性被扶養者に受診勧奨の案内を送付 3年間未受診者に対し受診勧奨の案内を送付（対象年齢を決めて行う）
[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：35%/34.4% 【達成度】 98.3%） 家族健診受診率の増加。感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。[-]

8 事業名 糖尿病等重症化予防

健康課題との関連 特定健診の受診率が低い
生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い

分類

注1)事業分類	計画	4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 4-オ, 4-カ, 6		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	イ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	6,000千円
	実績	イ,エ,オ,ク,ケ,シ		実績	計画通りの方法で実施できた		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,コ	実施体制	計画	-	決算額	7,093 千円
	実績	ア,ウ,コ		実績	計画通りの体制で実施できた		
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。</p> <p>【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。</p>						
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>①コラボヘルス事業所 4事業所 時期 通年 ②手上げ方式参加者 37名 HbA1c改善率 38.9% 時期 9～12月 ③受診勧奨送付対象者 490名 (505名発送15名戻り) 新規医療機関受診率 9.2% 時期 12月</p> <p>成功・推進要因</p> <p>①該当者に直接届くように自宅宛てに案内を送付。 ②個人での申込制であったため改善意識が高い。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <p>保健指導の希望者や参加者が少ない要因や医療機関未受診者について、自覚症状がないためか疾病に対する問題意識が低いと思われる。</p>						
評価	3. 60%以上						
事業目標							

将来の生活習慣病の発症や重症化による医療費の抑制

①当年度の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に電話保健指導の案内を送付する また、医療機関未受診者に対し受診勧奨を行う（コラボ事業所）

②前年度の健診結果で一定以上の要件の対象者に手上げ方式で、自身でできる改善のための提案を行う

③当年度4～9月受診分（上期）の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に医療勧奨の案内を送付する。また専門医の紹介や相談窓口の案内を同封する（10～3月受診分（下期）はR4.6月頃予定）

アウトプット指標 送付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）該当者あて受診勧奨通知の送付率[-]
継続率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/97.4% 【達成度】 121.8%）②期間中継続率[-]

アウトカム指標

実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：30%/28.6% 【達成度】 95.3%）①現時点での電話保健指導実施率（指導継続中含む）（コラボ事業所）[4事業所対象者56名終了・指導中16名]

HbA1c改善率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：35%/38.9% 【達成度】 111.1%）②初回と指導終了時でのHbA1c改善率[-]

受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：15%/9.2% 【達成度】 61.3%）③新規医療機関受診率[昨年度14.6%]

9事業名	歯・口腔の健康増進						
健康課題との関連	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い 歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い						
分類							
注1)事業分類	計画 3-エ,4-イ,4-ウ,4-エ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績 1-イ,1-エ,3-エ,4-イ,4-ウ,4-エ		実績 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者						
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画 オ,ケ,シ	実施方法	計画 -	予算額	8,000千円		
	実績 ウ,オ,ク,ケ,シ		実績 計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,ウ,コ	実施体制	計画 -	決算額	785千円		

	実績 ア,ウ,コ	実績 計画通りの体制で実施できた
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療をサポートする。</p> <p>【概要】事業主と共同で歯科検診を実施する。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する。</p>	
振り返り	<p>実施状況・時期 歯科医師、歯科衛生士による口腔内検査、ブラッシング指導、歯石除去を実施。 実施事業所 5事業所 134名 質問票による保健指導 該当なし 年度内1回のみ実施 時期 通年</p> <p>成功・推進要因 事業所の希望日時、場所に業者を派遣。 健診を受けられない方に対し、生活歯援プログラム(質問票)による保健指導を実施。 全国で健診を対応している。</p> <p>課題及び阻害要因 感染拡大は収まりつつあったが、テレワークの事業所も多く、申し込みは未だに激減している。</p>	
評価	1. 39%以下	
事業目標		
<p>①う歯・歯周病の予防、早期発見、早期治療を促す</p> <p>②歯周病と生活習慣病との関連を周知啓蒙する</p> <p>事業所と連携し、歯科検診を実施する（R2年度より全国で実施）</p> <p>歯科検診を受けられない者の保健指導も実施する</p> <p>健診結果報告書を事業所に送付し、行動変容を促す</p> <p>感染拡大防止については、ガイドラインに沿った対策を施し実施する</p>		
<p>アウトプット指標 実施回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：5回/5回 【達成度】 100.0%）新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した。[-]</p> <p>アウトカム指標</p> <p>増加割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2%/5.8% 【達成度】 290.0%）歯科に受診する人数の増加（健保連のイントラ、レセプト単位別医療費3要素の歯科119分類【う蝕、歯肉炎、歯周疾患、歯の支持組織障害の3項目受診者数の合計】）[レセ管 う蝕、歯肉炎、歯周病受診者数 R2:67,752名 R3:71,682名]</p>		

10	事業名	セミナーの実施
健康課題との関連	特定健診の受診率が低い	
	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い	
	悪性新生物の一人当たり医療費が高い	
	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い	
	精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている	

分類									
注1)事業分類	計画	5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	12,000千円		
	実績	ケ,シ		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,コ	実施体制	計画	-	決算額	286千円		
	実績	ア,ウ,コ		実績	計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。</p> <p>【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 禁煙セミナー 2. 食生活セミナー 3. メンタルセミナー 4. 希望のセミナー(保健事業に即した内容) 								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.禁煙セミナー 3事業所 106名 2.食生活セミナー 2事業所 75名 3.メンタルヘルスセミナー 1事業所 40名 4.希望のセミナー 2事業所 60名 <p>年度内各1回のみの実施 期間 通年</p> <p>成功・推進要因</p> <p>事業所希望日時、場所に講師を派遣し、セミナーを実施。 Webでの実施も対応している。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <p>対象となる事業所が所在地等の関係もあり全事業所の半数である。 感染拡大も収まりつつあるがテレワークの事業所も多く、Webでの実施も対応しているが参加事業所は激減した。</p>								
評価	2. 40%以上								
事業目標									

- ・被保険者のヘルスリテラシーの向上を目指す
 - ・健康への意識向上による職場環境の整備を促す
 - ・感染拡大の影響により、目標値を下方修正した
- 感染リスクがあるため、ガイドラインに沿った対策を施し実施する

アウトプット指標 実施回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：20回/8回 【達成度】 40.0%） -[-]

アウトカム指標 聴講者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：500人/281人 【達成度】 56.2%）セミナー開催の環境を整備し、参加者を増やす
 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した[-]
 喫煙率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：26.5%/28.3% 【達成度】 71.7%）喫煙率の低減を目指す[-]

11	事業名	メンタルヘルス相談					
健康課題との関連	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている						
分類							
注1)事業分類	計画 5-工	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績 5-工		実績 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員,定年退職予定者,任意継続者						
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員,定年退職予定者,任意継続者						
注2)プロセス分類	計画 エ,キ,ス	実施方法	計画 機関誌 HPに掲載し周知 電話及びWebでのメンタルヘルス・電話相談を実施	予算額	6,455千円		
	実績 エ,キ,ス		実績 機関誌 HPに掲載し周知 電話及びWebでのメンタルヘルス・電話相談を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画 ケ	実施体制	計画 -	決算額	5,781 千円		
	実績 ケ		実績 計画通りの体制で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。						

振り返り	実施状況・時期	相談数(メンタルヘルス相談) 電話 97名 Web 6名 時期 通年
		相談数(ファミリー健康相談) 248件 内訳 病気の懸念・治療前相談 113件 通院・治療中相談 112件 日常生活の悩み相談 22件 その他 1件
	成功・推進要因	機関誌、HPに掲載し周知。
	課題及び阻害要因	相談後の具体的な対応が難しい。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

相談窓口を設置することによるメンタル不調者への早期対応
 精神疾患の医療費の削減及び傷病手当金メンタル疾患者の減少
 家庭や職場でのメンタルヘルスの相談から職場復帰支援まで一貫した「メンタルヘルスの支援サービス」を実施
 ファミリー健康相談含む

アウトプット指標 案内送付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）機関誌及びHP ポータルサイトで案内[メンタルヘルス相談のみ]

アウトカム指標 精神疾患の医療費の減少率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1%/-7% 【達成度】 -700.0%）前年度比1%減[メンタルヘルス相談のみ
 R2医療費757,127,640
 R3医療費810,662,180
 53,534,540増加]

12 事業名 適正受診・適正服薬対策

健康課題との関連
 生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い
 悪性新生物の一人当たり医療費が高い
 歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い
 精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている

分類

注1)事業分類	計画 4-ク	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	--------	------	------------	------	------	---------	----

	実績 4-ク		実績 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,定年退職予定者,任意継続者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,定年退職予定者,任意継続者					
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	-	予算額	3,000千円
	実績	ク		実績	計画通りの方法で実施できた		
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,ス	実施体制	計画	-	決算額	358千円
	実績	ケ,ス		実績	計画通りの方法で実施できた		
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】 適正受診・適正服薬の受診を促進。</p> <p>【概要】 重複・頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。</p>						
振り返り	<p>実施状況・時期 レセプト 2回/年 該当送付者数：126名</p> <p>柔整療養費 1回/年 該当送付者数：233名</p> <p>成功・推進要因 対象となる該当者が少なかったため、対象者の絞り込みを上げた。</p> <p>課題及び阻害要因 事業実施していくと想定していた対象者より少ないことが判明し、絞り込みなどの工夫が必要である。結果が数ヵ月先でないと判明しない。</p>						
評価	5. 100%						
事業目標							
<p>重複・頻回受診、重複服薬の者に対し通知を送付し指導する 指導の結果を分析し改善率の向上を測る</p>							
<p>アウトプット指標 実施回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2回/2回 【達成度】 100.0%） -[-]</p>							
<p>アウトカム指標 受診・投薬の改善者率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：36%/78% 【達成度】 216.7%） -[-]</p>							

13 事業名	医療費通知の発行								
健康課題との関連	生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い								
	悪性新生物の一人当たり医療費が高い								
	歯科（特に歯肉炎 歯周疾患）の一人当たり医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	-	予算額	5,100千円		
	実績	ア,エ		実績	計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ,ス	実施体制	計画	-	決算額	4,055 千円		
	実績	ア,ケ,ス		実績	計画通りの方法で実施できた				
実施計画 (令和3年度)	【目的】 適正受診と医療費の認識。 【概要】 「医療費通知書」を発行。ポータルサイトからも毎月更新した医療費の確認およびプリントができる。								

振り返り	実施状況・時期	2回/年 ①8月「12月～5月診療分」 ②2月「6月～11月診療分」 126,628件発送 通知用紙をA4判とし、6ヵ月分を印字 ポータルサイトで閲覧可能
	成功・推進要因	各事業所宛に発送し、健康管理推進委員を通じて被保険者への配布 医療費、柔整療養費に関する知識の高揚を図る 適正受信の啓蒙 ポータルサイトでの閲覧も可能
	課題及び阻害要因	被扶養者に対する啓蒙が難しい 事業所担当者宛に送付しているが、事業所の負担が大きいため（リモートで出社していない等）個人に配布されていない可能性もある

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

年2回紙媒体での通知、ポータルサイトは毎月更新しプリントも可能とする
医療費、柔整療養費に関する知識の高揚。適正受診の啓蒙
医療に関する理解を深め、医療費の適正化に期する
医療費通知を年2回事業所経由で送付するほか、ポータルサイトに掲載し、毎月更新する

アウトプット指標 通知回数（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[29年度は3ヵ月に1回通知]

アウトカム指標
ポータルサイト閲覧率の前年度対比（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：1%/1.3% 【達成度】130.0%）ポータルサイトの活用による閲覧率の向上を図る。[-]

14 事業名 後発医薬品使用促進通知の発行

健康課題との関連
生活習慣病関連疾病（特に糖尿病関連疾病 循環器関連疾病）の一人当たり医療費が高い
悪性新生物の一人当たり医療費が高い
精神疾患の医療費が高い 傷病手当金の件数割合ではメンタル疾患が半数を超えている

分類

注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ク	実施方法	計画	-	予算額	3,000千円
	実績	エ,キ,ク		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	2,606千円
	実績	ス		実績			

実施計画 (令和3年度)
【目的】 後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。
【概要】 ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を閲覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。

振り返り

実施状況・時期 2回/年
600円以上の差額が見込める者
9月「4月～6月診療分」
3月「10月～12月診療分」
合計：6,277件発送 差額金額 26,058千円

成功・推進要因 ジェネリック医薬品お願いシールを促進通知に同封。
ジェネリック医薬品の使用量割合が、R4年3月診療分調剤費総額の83.93%となっている。
ジェネリック医薬品への知識と理解が深まったものと思われる。

課題及び阻害要因 目標である80%を超えたが、引き続き啓蒙する。
医療費に関する知識の高揚を図る。
被扶養者に対する啓蒙が難しい。

評価 5. 100%

事業目標

一定額以上の効果があるものに対し年2回通知をおこなう
ポータルサイトへの情報提供により更なる増進を図る

アウトプット指標 差額通知送付回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）差額通知の配布（2回/年）[-]

アウトカム指標 後発医薬品使用率（【平成29年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和3年度：83%/83.43% 【達成度】100.5%）薬剤費の軽減
ジェネリック医薬品使用量率の更なる向上（R1年度に目標達成）[-]

15 事業名 健康増進事業

健康課題との関連 該当なし

分類									
注1)事業分類	計画	2,5-イ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-イ,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	-	予算額	44,408千円		
	実績	ケ,ス		実績	一部の事業を除いて、計画通りの方法で実施できた				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	23,309千円		
	実績	ス		実績	一部事業を除いて、ほぼ計画通りに事業をおこなった。				
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。</p> <p>【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潮干狩り（関東・中部・関西の3会場） ・マス釣りハイキング ・ウォーキング ・ファミリーハイキング ・スマホウォーキング 								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングは葛西臨海水族園を除き、全て計画通りに実施した。 ・ファミリーハイキングは期間開催とし、計画通り実施した。 ・3月に予定していたフットサル大会は感染拡大のため開催中止としたが、ゴルフ大会・野球大会・ボウリング大会は予定通りに実施した。 ・スマホウォーキング大会(9月～10月実施) <p>参加者：チーム参加 94チーム311名 個人参加670名 達成賞：10,000歩 64チーム 217名 個人参加336名</p> <p>成功・推進要因</p> <p>事業内容については、以前から行っているアンケート等参加者の意見を参考にし、期間開催や開催場所、開催回数を増やし、組合員の参加意欲の増進を図った。参加者の反応も好評であった。</p> <p>課題及び阻害要因 屋外イベントは天候に左右されるので、開催時期や場所の考慮が必要。 感染症拡大も収まりつつあるが、今後も状況を見据えて実施方法等の検討が必要と思われる。</p>								

評価	4. 80%以上
事業目標	健康意識の増進、健康づくりの動機付け
アウトプット指標	イベント実施率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/91% 【達成度】91.0%）-[イベントの一部は感染症拡大防止のため中止となった（22イベント中2イベント中止）]
アウトカム指標	運動習慣増加割合前年度比（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：1%/0.8% 【達成度】80.0%）特定健診問診項目「はい」の人数（10+11+12）÷問診回答者数（10+11+12）×100（%）[問診R2:33.3% 問診R3:34.1%]

16 事業名	保養所・レジャー支援								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	-	予算額	327,440千円		
	実績	ケ,ス		実績	新型コロナウイルス感染対策を取りながら、直営保養所を継続して開設。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	267,052 千円		
	実績	ス		実績	新型コロナウイルス感染対策を取りながら、開設が出来た。				

実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。</p> <p>【概要】直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場・家族のコミュニケーションづくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。</p> <p>夏期・冬期の屋外スポーツの推奨 各契約施設の割引券等の配付 イベントの開催 事業評価を行い企画の見直しを実施する</p>
-----------------	--

振り返り	実施状況・時期	利用者数 ①おんじゅく保養所 3,763名 ②みやぎの保養所 5,066名 ③かるいざわ保養所 1,775名 ④夏季プール7施設 759名(7・8月) ⑤冬季スキー15施設と契約(割引券の配布)
	成功・推進要因	経費節減を意識した運用を行い、継続的に開設。 感染予防対策を取りながら、営業を継続。
	課題及び阻害要因	組合員の利用促進と健康に関するイベント等の開催など利用方法の検討が必要。 感染予防対策を取りながら、運営する事が今後必要。

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

組合員相互、職場や家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る

アウトプット指標	保養所客室稼働率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：40%/33.5% 【達成度】 83.8%） 保養所 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した[-]
アウトカム指標	保養所利用人数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：8,687人/10,604人 【達成度】 122.1%） 保養所 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した[-] プール利用実績（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：800人/759人 【達成度】 94.9%） 夏季プール7施設 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した[-]

17 事業名 家庭用常備薬の斡旋

健康課題との関連	該当なし
----------	------

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	37,983千円
	実績	ス		実績	組合向け機関誌・ホームページで幹旋を組合員に告知を行い、申込を受付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	32,193千円
	実績	ス		実績	計画をした方法で幹旋を実施。		
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を幹旋し医薬品の購入の一部を負担。</p>						
振り返り	<p>実施状況・時期 春・秋の年2回実施 第1回目 514事業所 9,534名申込 第2回目 525事業所 9,882名申込</p> <p>成功・推進要因 毎年、同時期に幹旋を実施していることにより、組合員に定着している。</p> <p>課題及び阻害要因 事業所単位で申込受付を行っているので、集計業務等、加入事業所の担当者の負担が多いと思われる。</p>						
評価	4. 80%以上						
事業目標							
<p>家庭常備薬の充実による疾病への自己管理。 応急対応、軽度治療により、初期疾患受診者減。</p>							
<p>アウトプット指標 実施回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[-]</p>							
<p>アウトカム指標 利用増加率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：2%/-6% 【達成度】-300.0%）利用促進（対前年比で上回る利用）[前年度と比較して利用者が1,324名の減となった。]</p>							

18	事業名 健康づくり施設利用								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ,8		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員,その他					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員,その他					
注2)プロセス分類	計画	キ,ケ,ス	実施方法	計画	情報提供の充実 プログラムの充実	予算額	183,199千円
	実績	エ,キ,ケ,ス		実績	計画通りの方法で実施できた		
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,ス	実施体制	計画	-	決算額	151,593千円
	実績	ケ,ス		実績	計画通りの体制で実施できた		
実施計画 (令和3年度)	<p>【目的】健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり</p> <p>【概要】プログラムの充実をはかり 施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。</p> <p>健康フェスティバルを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。</p>						
振り返り	<p>実施状況・時期 直営施設利用者数 入館者数 23,379名 プール 11,544名 フィットネス 7,165名 ゴルフ 2,101名 期間 通年 契約スポーツクラブ：4社 利用者数 2,831名 延べ人数 26,093名 時期 通年</p> <p>成功・推進要因 感染拡大が収まりつつあったため利用者が若干増加したと思われるが成功要因となるまでとは回復せず。</p> <p>課題及び阻害要因 行動が多少は緩和されて利用者も増加したが、コロナ前の利用者数まで回復するのは時間が必要と思われる。直営施設での健康フェスティバルは感染症拡大を鑑み中止とした。</p>						
評価	2. 40%以上						
事業目標							

- ・運動に関する継続的な支援を行い、日常生活における身体活動量を増加させる
- ・新規に運動を始める者を拡大する
- ・直営施設1 契約施設4

アウトプット指標

周知等実積率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標値を下方修正した[-]

アウトカム指標

利用者の前年度増加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：5%/25.6% 【達成度】 512.0%）直営施設

[R2入館者数18,612

新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業や時短営業もあり利用者は激減した]

利用者の前年度増加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2%/17.8% 【達成度】 890.0%）契約スポーツ施設

[R2利用者数2,403名

新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業や時短営業もあり利用者は激減した

]

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他